

平成 31 年度
小 城 市 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

小 城 市 監 査 委 員

小 監 第 34 号
令和 2 年 8 月 11 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 古川 吉光

小城市監査委員 西 正博

平成 31 年度小城市歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 31 年度小城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 31 年度小城市歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	各会計の歳入歳出決算	
1	決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	財政状況	3
(3)	将来にわたる財政負担	4
2	一般会計の状況	5
(1)	歳入	5
①	歳入の概要	5
②	款別の歳入状況	8
第 1 款	市 税	8
第 2 款	地方譲与税	8
第 3 款	利子割交付金	9
第 4 款	配当割交付金	9
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	9
第 6 款	地方消費税交付金	10
第 7 款	自動車取得税交付金	10
第 8 款	環境性能割交付金	10
第 9 款	地方特例交付金	11
第 10 款	地方交付税	11
第 11 款	交通安全対策特別交付金	12
第 12 款	分担金及び負担金	12
第 13 款	使用料及び手数料	13
第 14 款	国庫支出金	13
第 15 款	県支出金	14
第 16 款	財産収入	15
第 17 款	寄附金	15
第 18 款	繰入金	16
第 19 款	繰越金	16
第 20 款	諸収入	17
第 21 款	市 債	17
(2)	歳出	18
①	歳出の概要	18
②	款別の歳出状況	21
第 1 款	議会費	21
第 2 款	総務費	21
第 3 款	民生費	22
第 4 款	衛生費	23
第 5 款	労働費	23

第 6 款	農林水産業費	24
第 7 款	商工費	25
第 8 款	土木費	25
第 9 款	消防費	26
第 10 款	教育費	27
第 11 款	災害復旧費	28
第 12 款	公債費	28
第 13 款	諸支出金	29
第 14 款	予備費	29
3	特別会計の状況	30
(1)	簡易水道特別会計	30
(2)	下水道特別会計	31
(3)	国民健康保険特別会計	33
(4)	後期高齢者医療特別会計	34
4	財産の状況	35
5	むすび	37
平成 31 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見		
第 1	審査の結果	39
第 2	運用の状況	39
平成 31 年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見		
第 1	審査の結果	40
第 2	運用の状況	40
平成 31 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見		
第 1	審査の結果	41
第 2	運用の状況	41
審査資料		42～71

凡 例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符合は、次のとおりである。
 - 「△」は、マイナス
 - 「－」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 審査資料中の「構成比」、「対前年度増減率」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

平成 31 年度小城市歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

1 一般会計

平成 31 年度 小城市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成 31 年度 小城市簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成 31 年度 小城市下水道特別会計歳入歳出決算

平成 31 年度 小城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 31 年度 小城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

平成 31 年度 小城市歳入歳出決算事項別明細書

平成 31 年度 実質収支に関する調書

平成 31 年度 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 2 年 7 月 7 日から令和 2 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

平成 31 年度小城市一般会計及び特別会計の決算審査については、計数が正確であるか、予算は議決の趣旨に沿って執行されているか、財務に関する事務の執行は、関係法令等に適合しているか、財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているかなどを関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、また例月出納検査の結果などもあわせて審査を行った。

なお、審査に当たっては、予算管理及び決算整理が的確に行われているかを関係職員に説明を求め、確認をした。

第 4 審査の結果

平成 31 年度小城市一般会計及び特別会計の決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行については、的確に執行されていると認めた。

第5 各会計の歳入歳出決算

1 決算の概要

(1) 決算の状況

平成31年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
歳 入 額	一般会計	23,314,537,039	21,789,396,067	1,525,140,972	7.0
	特別会計	8,220,296,676	7,902,114,572	318,182,104	4.0
	合 計	31,534,833,715	29,691,510,639	1,843,323,076	6.2
歳 出 額	一般会計	22,547,957,161	21,378,750,997	1,169,206,164	5.5
	特別会計	8,042,969,024	7,675,755,503	367,213,521	4.8
	合 計	30,590,926,185	29,054,506,500	1,536,419,685	5.3
歳入歳出 差引額	一般会計	766,579,878	410,645,070	355,934,808	86.7
	特別会計	177,327,652	226,359,069	△ 49,031,417	△ 21.7
	合 計	943,907,530	637,004,139	306,903,391	48.2
翌年度へ 繰り越す べき一般 財 源	一般会計	248,688,760	60,019,080	188,669,680	314.3
	特別会計	650,000	1,850,000	△ 1,200,000	△ 64.9
	合 計	249,338,760	61,869,080	187,469,680	303.0
実 質 支 額	一般会計	517,891,118	350,625,990	167,265,128	47.7
	特別会計	176,677,652	224,509,069	△ 47,831,417	△ 21.3
	合 計	694,568,770	575,135,059	119,433,711	20.8
単 年 度 支 額	一般会計	167,265,128	24,939,414	142,325,714	570.7
	特別会計	△ 47,831,417	126,277,256	△ 174,108,673	△ 137.9
	合 計	119,433,711	151,216,670	△ 31,782,959	△ 21.0

※ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額315億3,483万3,715円で、前年度に比べ18億4,332万3,076円(6.2%)の増加、歳出決算額305億9,092万6,185円で、前年度に比べ15億3,641万9,685円(5.3%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は、9億4,390万7,530円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源2億4,933万8,760円を差し引くと、実質収支額は、6億9,456万8,770円の黒字となっている。

実質収支額から前年度実質収支額5億7,513万5,059円を差し引くと、単年度収支額は、1億1,943万3,711円の黒字となっているが、前年度に比べると3,178万2,959円の減少となっている。

(2) 財政状況

平成31年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

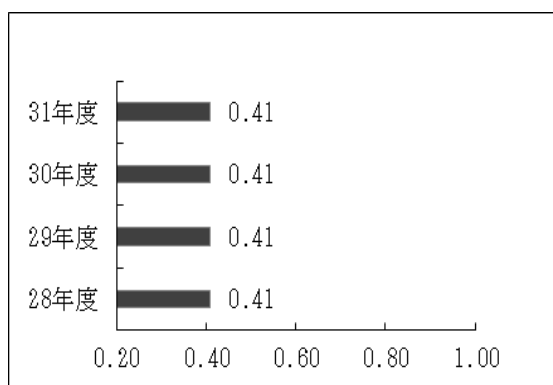
なお、財政状況分析に当たっては、地方財政統計上統一的に用いられる普通会計について行っている。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

平成31年度の財政力指数は0.41で、前年度と同水準になっている。

財政力指数 (%)

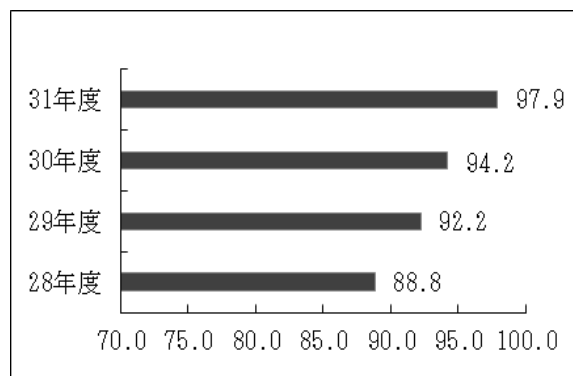


② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

平成31年度の経常収支比率は97.9%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇し、弾力性は、低下している。

経常収支比率 (%)

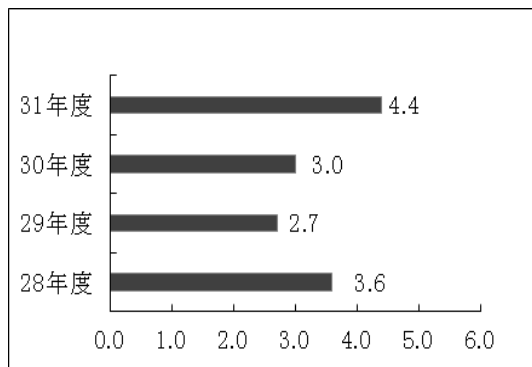


③ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3~5%程度が望ましいといわれている。

平成31年度の実質収支比率は4.4%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

実質収支比率 (%)

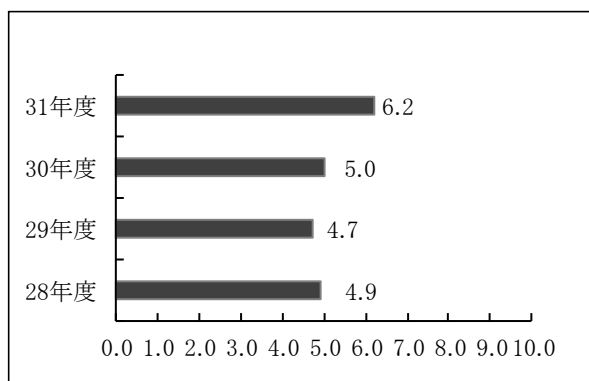


④ 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可や発行が制限される。

平成31年度の実質公債費比率は6.2%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、指標は低下している。

実質公債費比率 (%)



(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況は、次のとおりである。

① 市債の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	平成31年度 発 行 額	平成31年度 償 還 額	平成31年度末 現 在 高
一 般 会 計	19,019,487,198	2,518,000,000	2,331,981,120	19,205,506,078
特 別 会 計	14,154,644,464	608,700,000	574,885,478	14,188,458,986
合 計	33,174,131,662	3,126,700,000	2,906,866,598	33,393,965,064

平成31年度末における市債現在高は、一般会計、特別会計を合わせて333億9,396万5,064円で、前年度に比べ2億1,983万3,402円増加している。

その要因は、一般会計、特別会計ともに償還額より発行額が多かったことによるものである。

市債現在高の推移

(単位：円)

区 分	平成31年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高
一 般 会 計	19,205,506,078	19,019,487,198	19,591,496,791	19,778,165,104
特 別 会 計	14,188,458,986	14,154,644,464	14,195,777,827	14,120,159,301
合 計	33,393,965,064	33,174,131,662	33,787,274,618	33,898,324,405

② 債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成31年度末	平成30年度末	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	533,043,000	879,690,000	△ 346,647,000	△ 39.4
特 別 会 計	97,000	173,000	△ 76,000	△ 43.9
合 計	533,140,000	879,863,000	△ 346,723,000	△ 39.4

債務負担行為による平成31年度以降の支出予定額は、一般会計、特別会計合わせて5億3,314万円で、前年度に比べ3億4,672万3,000円(39.4%)減少している。これは、主に一般会計で、一般廃棄物委託料、牛津保健福祉センター指定管理料、小城体育センター等指定管理料の減、特別会計で、下水道管理設敷土地賃借料の減によるものである。

2 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

① 歳入の概要

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	24,429,015,080	22,311,529,705	2,117,485,375	9.5
調 定 額	23,412,694,058	21,898,104,795	1,514,589,263	6.9
収 入 済 額	23,314,537,039	21,789,396,067	1,525,140,972	7.0
対予算現額率	95.4	97.7	△2.3	—
対調定額率	99.6	99.5	0.1	—
不 納 欠 損 額	11,863,430	6,535,383	5,328,047	81.5
収 入 未 済 額	86,293,589	102,173,345	△ 15,879,756	△ 15.5

収入済額は、233億1,453万7,039円で、前年度に比べ15億2,514万972円(7.0%)の増加となっている。その主な要因は、繰入金6億7,453万2,797円の増加、諸収入2億3,804万5,049円の増加、市債7億1,140万円の増加によるものである。

不納欠損額は、1,186万3,430円で、前年度に比べ532万8,047円(81.5%)の増加となっている。その主な要因は、固定資産税749万3,623円の増加によるものである。

収入未済額は、8,629万3,589円で、前年度に比べ1,587万9,756円(15.5%)の減少となっている。その主な要因は、固定資産税1,037万1,172円の減少によるものである。

なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

ア 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	4,313,402,000	4,454,849,554	4,367,239,655	18.7	11,494,175	76,115,724
地 方 譲 与 税	139,582,000	139,582,013	139,582,013	0.6	0	0
利子割交付金	4,375,000	4,375,000	4,375,000	0.0	0	0
配当割交付金	13,824,000	13,824,000	13,824,000	0.1	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	7,304,000	7,304,000	7,304,000	0.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	726,590,000	726,590,000	726,590,000	3.1	0	0
自動車取得税 交 付 金	17,440,000	17,440,231	17,440,231	0.1	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	4,719,000	4,719,943	4,719,943	0.0	0	0
地方特例交付金	106,465,000	106,465,000	106,465,000	0.5	0	0
地 方 交 付 税	6,801,856,000	6,801,856,000	6,801,856,000	29.2	0	0
交通安全対策 特別交付金	8,425,000	8,425,000	8,425,000	0.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	235,083,000	223,657,787	221,539,251	1.0	271,500	1,847,036
使用料及び 手 数 料	182,157,000	192,145,500	191,255,180	0.8	0	890,320
国 庫 支 出 金	3,004,895,000	2,848,982,898	2,848,982,898	12.2	0	0
県 支 出 金	2,316,322,000	1,824,342,345	1,824,342,345	7.8	0	0
財 産 収 入	44,661,000	45,615,375	45,615,375	0.2	0	0
寄 附 金	1,331,127,000	1,404,199,436	1,404,199,436	6.0	0	0
繰 入 金	1,268,157,000	1,261,452,126	1,261,452,126	5.4	0	0
繰 越 金	210,644,080	210,645,070	210,645,070	0.9	0	0
諸 収 入	716,587,000	598,222,780	590,684,516	2.5	97,755	7,440,509
市 債	2,975,400,000	2,518,000,000	2,518,000,000	10.8	0	0
合 計	24,429,015,080	23,412,694,058	23,314,537,039	100.0	11,863,430	86,293,589

収入済額の主な構成比率は、市税 18.7%、地方交付税 29.2%、国庫支出金 12.2%、市債 10.8%、である。

イ 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	平成31年度		平成30年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	8,292,601	35.6	7,871,591	36.1	421,010	5.3
依存財源	15,021,936	64.4	13,917,805	63.9	1,104,131	7.9
合計	23,314,537	100.0	21,789,396	100.0	1,525,141	7.0

自主財源は、前年度に比べ5.3%増加している。その主な要因は、財政調整基金などの取崩しによる繰入金の増加によるものである。

依存財源は、前年度に比べ7.9%増加している。その主な要因は、市債の増加によるものである。

全体的には、自主財源が少なく、依存財源に頼るものとなっている。

自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円)

財源別	平成31年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	8,292,601	35.6	7,871,591	36.1	7,718,113	33.5	7,243,746	34.1
依存財源	15,021,936	64.4	13,917,805	63.9	15,296,446	66.5	14,025,034	65.9
合計	23,314,537	100.0	21,789,396	100.0	23,014,559	100.0	21,268,780	100.0

② 款別の歳入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,313,402,000	4,253,351,000	60,051,000	1.4
調 定 額	4,454,849,554	4,399,255,995	55,593,559	1.3
収 入 済 額	4,367,239,655	4,301,487,421	65,752,234	1.5
対予算現額率	101.2	101.1	0.1	—
対調定額率	98.0	97.8	0.2	—
不 納 欠 損 額	11,494,175	5,707,990	5,786,185	101.4
収 入 未 済 額	76,115,724	92,060,584	△ 15,944,860	△ 17.3

収入済額は、43億6,723万9,655円で、前年度に比べ6,575万2,234円（1.5%）増加している。その主な要因は、市民税1,826万9,379円の増加、固定資産税3,555万14円の増加、市たばこ税613万9,807円の増加によるものである。

不納欠損額は、1,149万4,175円で、前年度に比べ578万6,185円（101.4%）増加している。

収入未済額は、7,611万5,724円で、前年度に比べ1,594万4,860円（17.3%）減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	139,582,000	138,404,000	1,178,000	0.9
調 定 額	139,582,013	138,404,000	1,178,013	0.9
収 入 済 額	139,582,013	138,404,000	1,178,013	0.9
対予算現額率	100.0	100	0.0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1億3,958万2,013円で、前年度に比べ117万8,013円（0.9%）増加している。その主な要因は、地方揮発油譲与税が3,533万2,013円で、462万9,987円減少したものの、自動車重量譲与税が1億175万2,000円で、331万の増加、森林環境譲与税が、249万8,000円追加されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,375,000	8,935,000	△ 4,560,000	△ 51.0
調 定 額	4,375,000	8,935,000	△ 4,560,000	△ 51.0
収 入 済 額	4,375,000	8,935,000	△ 4,560,000	△ 51.0
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、437万5,000円で、前年度に比べ456万円(51.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	13,824,000	10,823,000	3,001,000	27.7
調 定 額	13,824,000	10,823,000	3,001,000	27.7
収 入 済 額	13,824,000	10,823,000	3,001,000	27.7
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,382万4,000円で、前年度に比べ300万1,000円(27.7%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,304,000	10,109,000	△ 2,805,000	△ 27.7
調 定 額	7,304,000	10,109,000	△ 2,805,000	△ 27.7
収 入 済 額	7,304,000	10,109,000	△ 2,805,000	△ 27.7
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、730万4,000円で、前年度に比べ280万5,000円(27.7%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	726,590,000	766,859,000	△ 40,269,000	△ 5.3
調 定 額	726,590,000	766,859,000	△ 40,269,000	△ 5.3
収 入 済 額	726,590,000	766,859,000	△ 40,269,000	△ 5.3
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、7億2,659万円で、前年度に比べ4,026万9,000円(5.3%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	17,440,000	31,101,000	△ 13,661,000	△ 43.9
調 定 額	17,440,231	31,101,000	△ 13,660,769	△ 43.9
収 入 済 額	17,440,231	31,101,000	△ 13,660,769	△ 43.9
対予算現額率	100.0	100	0.0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,744万231円で、前年度に比べ1,366万769円(43.9%)減少している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,719,000	—	4,719,000	皆増
調 定 額	4,719,943	—	4,719,943	皆増
収 入 済 額	4,719,943	—	4,719,943	皆増
対予算現額率	100.0	—	—	—
対調定額率	100	—	—	—
不 納 欠 損 額	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—

収入済額は、471万9,943円で、自動車取得税交付金に代わるものとして、平成31年10月に創設された交付金である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	106,465,000	29,007,000	77,458,000	267.0
調 定 額	106,465,000	29,007,000	77,458,000	267.0
収 入 済 額	106,465,000	29,007,000	77,458,000	267.0
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1億646万5,000円で、前年度に比べ7,745万8,000円(267.0%)増加している。その主なものは、子ども・子育て支援臨時交付金である。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,801,856,000	6,773,804,000	28,052,000	0.4
調 定 額	6,801,856,000	6,773,804,000	28,052,000	0.4
収 入 済 額	6,801,856,000	6,773,804,000	28,052,000	0.4
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、68億185万6,000円で、前年度に比べ2,805万2,000円(0.4%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税60億4,049万4,000円、特別交付税7億6,136万2,000円である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	8,425,000	8,684,000	△ 259,000	△ 3.0
調 定 額	8,425,000	8,684,000	△ 259,000	△ 3.0
収 入 済 額	8,425,000	8,684,000	△ 259,000	△ 3.0
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、842万5,000円で、前年度に比べ25万9,000円（3.0%）減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	235,083,000	268,497,000	△ 33,414,000	△ 12.4
調 定 額	223,657,787	268,173,388	△ 44,515,601	△ 16.6
収 入 済 額	221,539,251	265,320,420	△ 43,781,169	△ 16.5
対予算現額率	94.2	98.8	△ 4.6	—
対調定額率	99.1	98.9	0.2	—
不 納 欠 損 額	271,500	0	271,500	皆増
収 入 未 済 額	1,847,036	2,852,968	△ 1,005,932	△ 35.3

収入済額は、2億2,153万9,251円で、前年度に比べ4,378万1,169円（16.5%）減少している。その主な要因は、養護老人ホーム施設入所者等負担金646万1,457円で163万9,637円の増加、基盤整備促進事業分担金913万5,025円で405万2,365円の増加、放課後児童健全育成事業利用者負担金（過年度含む）2,657万7,500円で193万9,250円の増加に対し、保育所入所者保護者負担金（過年度含む）1億4,312万3,260円で、5,308万7,140円の減少によるものである。

不納欠損額は、27万1,500円で、過年度保育所入所者保護者負担金である。

収入未済額は、184万7,036円で、前年度に比べ100万5,932円の減少となっている。その主なものは、農業費分担金142万4,136円、児童福祉費負担金42万2,900円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	182,157,000	184,493,000	△ 2,336,000	△ 1.3
調 定 額	192,145,500	192,345,992	△ 200,492	△ 0.1
収 入 済 額	191,255,180	191,222,592	32,588	0.0
対予算現額率	105.0	103.6	1.4	—
対調定額率	99.5	99.4	0.1	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	890,320	1,123,400	△ 233,080	△ 20.7

収入済額は、1億9,125万5,180円で、前年度に比べ3万2,588円増加している。収入済額の主なものは、市営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）4,522万8,200円、社会教育施設使用料（自動販売機設置料含む）902万9,170円、指定袋ごみ処理手数料6,089万1,420円、持込ごみ処理手数料2,558万9,500円である。

収入未済額は、市営住宅使用料89万320円で、前年度に比べ23万3,080円の減少となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,004,895,000	2,747,688,082	257,206,918	9.4
調 定 額	2,848,982,898	2,670,525,123	178,457,775	6.7
収 入 済 額	2,848,982,898	2,670,525,123	178,457,775	6.7
対予算現額率	94.8	97.2	△ 2.4	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、28億4,898万2,898円で、前年度に比べ1億7,845万7,775円（6.7%）増加している。その主な要因は、生活保護費負担金3億2,430万6,000円で4,465万円の減少、保育所等整備交付金4,581万1,000円の減少、社会資本整備総合交付金（維持補修・繰越明許含む）2,077万円で1,260万9,000円の減少、社会資本整備総合交付金（スマートインターチェンジ整備・繰越明許）2,507万5,000円の減少に対し、介護給付費・訓練等給付費負担金5億513万4,839円で3,933万9,387円の増加、障害児施設措置費負担金（過年度含む）1億732万2,607円で1,661万5,362円の増加、児童扶養手当負担金8,139万7,976円で1,498万5,456円の増加、学校施設環境改善交付金（空調設備整備・逡次繰越含む）4,881万8,000円で2,735万4,000円の増加、子ども・子育て支援整備交付金1,426万2,000円の増加、子どものための教育・保育給付交付金（過年度含む）5億8,569万3,274円で1億1,083万8,808円の増加、社会資本整備総合交付金（新設改良・繰越明許含む）5,557万6,000円で2,314万9,000円の増加、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）4,570万円の増加、プレミアム付商品券補助金2,091万3,063円の増加によるものである。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,316,322,000	1,781,228,000	535,094,000	30.0
調 定 額	1,824,342,345	1,663,120,705	161,221,640	9.7
収 入 済 額	1,824,342,345	1,662,924,052	161,418,293	9.7
対予算現額率	78.8	93.4	△ 14.6	—
対調定額率	100	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	196,653	△196,653	皆減

収入済額は、18億2,434万2,345円で、前年度に比べ1億6,141万8,293円(9.7%)増加している。その主な要因は、保険基盤安定負担金(後期高齢者医療保険)9,531万2,459円で782万8,879円の減少、子どもの医療費助成事業補助金3,936万6,000円で547万6,000円の減少、多面的機能支払補助金1,293万9,765円の減少、認定こども園施設整備事業補助金4,211万円の減少に対し、保険基盤安定負担金(国民健康保険)1億4,617万6,373円で947万8,855円の増加、介護給付費・訓練等給付費負担金2億5,256万7,419円で1,966万9,693円の増加、障害児施設措置費負担金(過年度含む)5,738万6,302円で1,203万2,680円の増加、子どものための教育・保育給付費負担金(過年度含む)2億9,123万9,958円で3,653万4,375円の増加、地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備事業)補助金3,708万5,000円の増加、子ども・子育て支援整備費補助金1,378万円の増加、さが園芸生産888億円推進事業補助金8,489万5,000円で655万5,000円の増加、基盤整備促進事業補助金8,848万8,450円で5,257万8,450円の増加、農地及び農業用施設災害復旧費補助金(繰越明許含む)1,366万5,368円の増加、公共土木施設災害復旧費補助金(繰越明許)1,011万3,000円の増加によるものである。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	44,661,000	46,465,000	△ 1,804,000	△ 3.9
調 定 額	45,615,375	46,772,791	△ 1,157,416	△ 2.5
収 入 済 額	45,615,375	46,772,791	△ 1,157,416	△ 2.5
対予算現額率	102.1	100.7	1.4	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、4,561万5,375円で、前年度に比べ1,157万416円(2.5%)減少している。その主な要因は、合併振興基金利子570万7,000円で129万2,000円の増加に対し、財政調整基金利子67万8,315円で110万6,791円の減少、鉦害復旧施設維持管理基金利子1,277万5,439円で209万2,665円の減少によるものである。

収入済額の主なものは、土地賃貸料628万2,367円、建物賃貸料637万5,402円、利子及び配当金2,913万1,598円、土地売払収入195万9,084円、立木売払収入159万924円である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,331,127,000	2,018,033,000	△ 686,906,000	△ 34.0
調 定 額	1,404,199,436	1,878,954,273	△ 474,754,837	△ 25.3
収 入 済 額	1,404,199,436	1,878,954,273	△ 474,754,837	△ 25.3
対予算現額率	105.5	93.1	12.4	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、14億419万9,436円で、前年度に比べ4億7,475万4,837円(25.3%)減少している。その主な要因は、一般寄附金484万4,000円で420万8,000円の増加、ポートピア三日月周辺環境費2,708万4,999円で1,223万4,488円の増加、指定寄附金(災害支援金)250万5,663円の増加に対し、ふるさと応援寄附金13億6,813万5,000円で、4億9,370万6,100円の減少によるものである。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,268,157,000	597,598,000	670,559,000	112.2
調 定 額	1,261,452,126	586,919,329	674,532,797	114.9
収 入 済 額	1,261,452,126	586,919,329	674,532,797	114.9
対予算現額率	99.5	98.2	1.3	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、12億6,145万2,126円で、前年度に比べ6億7,453万2,797円（114.9%）増加している。その主な要因は、ふるさと応援基金繰入金7,001万円で3,000万円の減少、鉱害復旧施設維持管理基金繰入金（繰越明許含む）6,326万9,126円で8,176万8,898円の減少に対し、財政調整基金繰入金5億1,893万5,000円の増加、公共施設整備基金繰入金2億6,400万円の増加によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	210,644,080	248,304,023	△ 37,659,943	△ 15.2
調 定 額	210,645,070	248,304,599	△ 37,659,529	△ 15.2
収 入 済 額	210,645,070	248,304,599	△ 37,659,529	△ 15.2
対予算現額率	100.0	100.0	0.0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、2億1,064万5,070円で、前年度に比べ3,765万9,529円（15.2%）減少している。

収入済額は、平成30年度からの繰越事業に係る充当財源6,001万9,080円と平成30年度からの繰越金1億5,062万5,990円である。

第20款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	716,587,000	346,146,600	370,440,400	107.0
調 定 額	598,222,780	359,406,600	238,816,180	66.4
収 入 済 額	590,684,516	352,639,467	238,045,049	67.5
対予算現額率	82.4	101.9	△ 19.5	—
対調定額率	98.7	98.1	0.6	—
不 納 欠 損 額	97,755	827,393	△ 729,638	△ 88.2
収 入 未 済 額	7,440,509	5,939,740	1,500,769	25.3

収入済額は、5億9,068万4,516円で、前年度に比べ2億3,804万5,049円(67.5%)増加している。

収入済額の主なものは、中小企業小口資金融資貸付金元金6,500万円、介護予防事業等受託事業収入3,833万415円、地域包括支援センター運営事業受託事業収入2,353万1,624円、西佐賀水道企業団譲渡水量清算金1億9,600万円、プレミアム付商品券売上金5,304万4,000円である。

不納欠損額は、97,755円で過年度生活保護費戻入金、返還金及び徴収金である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金及び徴収金649万2,354円である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,975,400,000	2,042,000,000	933,400,000	45.7
調 定 額	2,518,000,000	1,806,600,000	711,400,000	39.4
収 入 済 額	2,518,000,000	1,806,600,000	711,400,000	39.4
対予算現額率	84.6	88.5	△ 3.9	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、25億1,800万円で、前年度に比べ7億1,140万円(39.4%)増加している。その主なものは、天山地区共同環境組合事業(建設)15億6,790万円、社会資本整備総合交付金事業(新設改良、繰越明許含む)3,920万円、牛津子育て支援集合住宅整備事業3,940万円、小中学校空調設備整備事業債(繰越明許含む)2億4,700万円、臨時財政対策債4億1,960万円、林業施設災害復旧事業(繰越明許含む)2,240万円、農地及び農業用施設災害復旧事業(繰越明許含む)4,000万円、道路橋りょう災害復旧事業(繰越明許含む)3,250万円である。

(2) 歳 出

① 歳出の概要

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	24,429,015,080	22,311,529,705	2,117,485,375	9.5
支 出 済 額	22,547,957,161	21,378,750,997	1,169,206,164	5.5
対予算現額率	92.3	95.8	△ 3.5	—
翌年度繰越額	1,121,379,170	448,602,080	672,777,090	150.0
不 用 額	759,678,749	484,176,628	275,502,121	56.9

支出済額は、225億4,795万7,161円で、前年度に比べ11億6,920万6,164円(5.5%)の増加となり、予算現額に対する割合は92.3%で、前年度に比べ3.5ポイント減少している。

翌年度繰越額は、11億2,137万9,170円で、前年度に比べ6億7,277万7,090円(150.0%)増加している。その主な要因は、農林水産業費、土木費、災害復旧費の増加である。

不用額は、7億5,967万8,749円で、前年度に比べ2億7,550万2,121円(56.9%)の増加である。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次ページのとおりである。

ア 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比		
議 会 費	209,511,000	208,214,529	0.9	0	1,296,471
総 務 費	2,498,530,280	2,282,038,567	10.1	4,550,280	211,941,433
民 生 費	7,042,997,000	6,868,802,867	30.5	38,390,000	135,804,133
衛 生 費	4,040,832,000	3,983,565,099	17.7	8,500,000	48,766,901
労 働 費	10,180,000	10,180,000	0.0	0	0
農林水産業費	1,637,796,000	1,394,337,582	6.2	209,868,210	33,590,208
商 工 費	459,176,000	279,838,128	1.2	10,200,500	169,137,372
土 木 費	2,152,493,800	1,862,899,886	8.3	265,601,320	23,992,594
消 防 費	816,424,000	813,620,648	3.6	0	2,803,352
教 育 費	2,255,779,000	2,146,375,379	9.5	3,537,000	105,866,621
災 害 復 旧 費	857,867,000	268,917,937	1.2	580,731,860	8,217,203
公 債 費	2,429,479,000	2,429,166,539	10.8	0	312,461
諸 支 出 金	1,000	0	—	0	1,000
予 備 費	17,949,000	0	—	0	17,949,000
合 計	24,429,015,080	22,547,957,161	100.0	1,121,379,170	759,678,749

支出済額で款別構成比の高いものは、民生費 30.5%、次いで衛生費の 17.7%となっている。翌年度繰越額が大幅に増加している理由は、令和元年 8 月豪雨災害によるものが多いが、手続きは適正に行われている。

イ 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,295,746	45.7	10,202,371	47.7	93,375	0.9
人件費	3,315,922	14.7	3,340,908	15.6	△24,986	△0.7
扶助費	4,550,658	20.2	4,363,889	20.4	186,769	4.3
公債費	2,429,166	10.8	2,497,574	11.7	△68,408	△2.7
投資的経費	1,947,980	8.6	2,079,226	9.7	△131,246	△6.3
普通建設事業費	1,745,206	7.7	2,022,257	9.5	△277,051	△13.7
災害復旧事業費	202,774	0.9	56,969	0.3	145,805	255.9
その他の経費	10,304,231	45.7	9,097,154	42.6	1,207,077	13.3
合 計	22,547,957	100.0	21,378,751	100.0	1,169,206	5.5

義務的経費は、102億9,574万6,000円で、前年度に比べ9,337万5,000円増加している。その主な要因は、扶助費の増加である。

投資的経費は、19億4,798万円で、前年度に比べ1億3,124万6,000円減少している。その主な要因は、災害復旧事業費の増加に対し、普通建設事業費の減少によるものである。

繰出金のうち、他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 別	平成31年度		平成30年度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
簡易水道特別会計	1,742,000	0.1	4,055,000	0.3	△2,313,000	△57.0
下水道特別会計	903,572,000	66.2	792,477,000	60.3	111,095,000	14.0
国民健康保険特別会計	305,921,259	22.4	352,669,462	26.8	△46,748,203	△13.3
後期高齢者医療特別会計	152,749,183	11.2	164,810,784	12.5	△12,061,601	△7.3
合 計	1,363,984,442	100.0	1,314,012,246	100.0	49,972,196	3.8

② 款別の歳出状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	209,511,000	208,966,000	545,000	0.3
支 出 済 額	208,214,529	206,859,870	1,354,659	0.7
対予算現額率	99.4	99.0	0.4	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,296,471	2,106,130	△ 809,659	△ 38.4

支出済額は、2億821万4,529円で、前年度に比べ135万4,659円(0.7%)増加している。その主な要因は、議会運営事業1,420万6,488円で182万7,710円の増加によるものである。支出済額の主なものは、議員人件費1億5,389万5,811円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,498,530,280	2,878,822,000	△ 380,291,720	△ 13.2
支 出 済 額	2,282,038,567	2,676,551,852	△ 394,513,285	△ 14.7
対予算現額率	91.3	93.0	△ 1.7	—
翌年度繰越額	4,550,280	280	4,550,000	1,625,000.0
不 用 額	211,941,433	202,269,868	9,671,565	4.8

支出済額は、22億8,203万8,567円で、前年度に比べ3億9,451万3,285円(14.7%)減少している。その主な要因は、ふるさと納税推進事業8億195万2,396円で、3億5,689万4,738円の減少、市有財産等管理事業の旧芦刈庁舎跡地周辺整備工事の完了などにより4,385万9,265円の減少によるものである。

その他支出済額の主なものは、区長設置事業5,488万4,400円、市報発行事業1,115万8,666円、公共交通維持活性化事業2,880万9,159円、廃止路線代替バス運行事業1,144万5,000円、生活交通路線バス維持費補助事業1,860万2,000円である。

翌年度繰越額は、455万280円で、次表のとおりである。

不用額は、2億1,194万1,433円で、その主なものは、ふるさと納税推進事業に係る報償費の見込み額を下回ったためである。

【通次繰越】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
徴税费	賦課徴収費	280	固定資産評価替業務委託事業

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
総務管理費	財産管理費	4,550,000	市有財産等管理事業

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,042,997,000	6,548,995,000	494,002,000	7.5
支 出 済 額	6,868,802,867	6,408,012,142	460,790,725	7.2
対予算現額率	97.5	97.8	△ 0.3	—
翌年度繰越額	38,390,000	39,200,000	△ 810,000	△ 2.1
不 用 額	135,804,133	101,782,858	34,021,275	33.4

支出済額は、68億6,880万2,867円で、前年度に比べ4億6,079万725円(7.2%)増加している。その主な要因は、国民健康保険特別会計繰出金が3億474万9,667円で4,448万1,570円減少、佐賀中部広域連合介護保険参画事業6億1,032万4,996円で1,125万4,468円の減少、保育所等整備補助事業1億2,718万6,000円で5,770万68円の減少に対し、地域密着型サービス等整備助成事業3,708万5,000円の増加、介護給付費・訓練等給付費支給事業12億5,622万5,202円で1億647万1,955円の増加、病児保育施設整備事業4,134万2,000円の増加、子どものための教育・保育給付事業13億1,050万6,265円で3億1,047万55円の増加、児童扶養手当支給事業2億4,719万889円で4,850万793円の増加、生活保護費支給事務4億5,619万4,688円で1,587万5,543円の増加によるものである。

その他支出済額の主なものは、社会福祉協議会補助事業4,597万1,570円、生活困窮者対策事業1,035万5,617円、民生委員・児童委員活動支援事業1,215万4,830円、高齢者ふれあいサロン事業1,172万6,017円、養護老人ホーム施設入所措置事業6,599万8,192円、一般介護予防事業2,022万9,095円、地域包括支援センター運営事業2,058万3,834円、重度心身障害者(児)医療費助成事業8,677万9,039円、自立支援医療(更生医療)給付事業6,096万6,285円、特別障害者手当等支給事業1,585万4,472円、障害者相談支援事業1,412万5,141円、小城保健福祉センター管理運営事業2,741万9,462円、三日月保健福祉センター管理運営事業5,118万8,226円、牛津保健福祉センター管理運営事業6,925万1,970円、芦刈保健福祉センター管理運営事業3,719万8,066円、子どもの医療費助成事業1億6,791万5,939円、子どものための特別教育・保育事業1,826万1,270円、ひとり親家庭等医療費助成事業1,856万5,680円のほか、平成31年度は、豪雨災害による災害救助費として災害見舞金支給事業142万5,376円、被災住宅応急修理支援事業180万3,964円がある。

翌年度繰越額は、3,839万円で、次表のとおりである。

不用額は、1億3,580万4,133円で、その主なものは、地域密着型サービス等整備助成事業(繰越明許)で申請取消のため、及び生活保護費支給事務の扶助費の見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
社会福祉費	高齢福祉費	37,795,000	地域密着型サービス等整備助成事業
災害救助費	災害救助費	595,000	被災住宅応急修理支援事業

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,040,832,000	3,004,088,000	1,036,744,000	34.5
支 出 済 額	3,983,565,099	2,982,276,933	1,001,288,166	33.6
対予算現額率	98.6	99.3	△ 0.7	—
翌年度繰越額	8,500,000	0	8,500,000	皆増
不 用 額	48,766,901	21,811,067	26,955,834	123.6

支出済額は、39億8,356万5,099円で、前年度に比べ10億128万8,166円(33.6%)増加している。その主な要因は、佐賀県後期高齢者医療広域連合負担金5億2,707万2,000円で1,963万8,000円の増加、市民病院参画事業1億4,995万円で1,114万円の増加、天山地区共同環境組合事業(建設)18億1,673万5,000円で9億6,856万3,000円の増加によるものである。

その他支出済額の主なものは、後期高齢者医療特別会計繰出金1億5,274万9,183円、子宮がん検診事業1,503万7,114円、定期予防接種事業(A類疾病)9,589万5,596円、定期予防接種事業(B類疾病)2,554万174円、妊娠期支援事業3,551万5,162円、天山地区共同斎場組合参画事業2,390万8,000円、家庭用浄化槽設置整備事業1,170万6,775円、中継センター運営事業(収集運搬業務)1億7,109万3,273円、中継センター運営事業(廃棄物処分業務)3億4,973万5,602円、資源物収集事業4,488万6,105円、し尿処理事業1億4,513万9,493円である。

翌年度繰越額は、850万円で、次表のとおりである。

不用額は、4,876万6,901円で、その主なものは、中継センター運営事業(廃棄物処分業務)の支出額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
保健衛生費	病院費	8,500,000	新公立病院建設事業

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,180,000	10,182,000	△ 2,000	△ 0.0
支 出 済 額	10,180,000	10,180,000	0	0
対予算現額率	100	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	2,000	△ 2,000	皆減

支出済額は、前年度と同額で、勤労者福利厚生事業である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,637,796,000	1,235,088,000	402,708,000	32.6
支 出 済 額	1,394,337,582	1,184,339,233	209,998,349	17.7
対予算現額率	85.1	95.9	△ 10.8	—
翌年度繰越額	209,868,210	38,692,000	171,176,210	442.4
不 用 額	33,590,208	12,056,767	21,533,441	178.6

支出済額は、13億9,433万7,582円で、前年度に比べ2億999万8,349円（17.7%）増加している。その主な要因は、多面的機能支払交付金事業1億8,743万4,326円で、1,586万9,848円の減少、県営地盤沈下対策事業（佐賀中部地区）709万322円で719万1,224円の減少、県営クリーク防災機能保全対策事業（小城地区）1,861万7,310円で2,170万951円の減少、林道維持補修事業987万4,394円で550万7,225円の減少に対し、園芸振興対策事業1億2,643万1,022円で3,008万5,022円の増加、土地改良区補助金7,633万6,000円で2,559万6,000円の増加、国県営土地改良対策事業9,291万9,485円で6,733万4,109円の増加、県営農業競争力強化基盤整備事業（佐賀西部高域地区）5,007万1,227円で2,417万2,487円の増加、県営農業競争力強化基盤整備事業（多久導水路地区）3,555万4,140円で1,862万6,153円の増加、基盤整備促進事業1億3,646万8,033円で8,173万5,646円の増加、漁港維持管理事業2,099万6,480円で1,800万4,880円の増加によるものである。

その他支出済額の主なものは、農業集落排水事業8,587万円、ふるさとの森林づくり事業325万4,900円、森林環境譲与税創設に伴う森林経営管理事業249万8,000円がある。

翌年度繰越額は、2億986万8,210円で次表のとおりである。

不用額は、3,359万208円で、その主なものは、園芸振興対策事業で豪雨被害による支出額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農業費	農業振興費	2,856,210	園芸振興対策事業
農業費	国県営事業対策費	578,000	国県営土地改良対策事業
農業費	農村基盤整備事業費	155,147,000	基盤整備促進事業
農業費	農村基盤整備事業費	51,287,000	農業基盤整備促進事業

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	459,176,000	229,425,000	229,751,000	100.1
支 出 済 額	279,838,128	224,502,702	55,335,426	24.6
対予算現額率	60.9	97.9	△ 37.0	—
翌年度繰越額	10,200,500	0	10,200,500	皆増
不 用 額	169,137,372	4,922,298	164,215,074	3,336.1

支出済額は、2億7,983万8,128円で、前年度に比べ5,533万5,426円(24.6%)増加している。その主な要因は、小城公園管理事業2,701万9,167円で807万6,813円の減少、観光施設管理事業862万4,378円で455万7,857円の減少に対し、プレミアム付商品券事業6,915万2,663円の増加によるものである。

その他支出済額の主なものは、中小企業小口資金貸付事業6,921万6,253円、小城市商工会商工振興対策補助金1,215万円である。

翌年度繰越額は、1,020万500円で次表のとおりである。

不用額は、1億6,913万7,372円で、企業誘致推進事業1,138万6,370円、プレミアム付商品券事業1億5,950万9,337円で、商品券販売業務委託料が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
商工費	商工振興費	10,200,500	プレミアム付商品券事業

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,152,493,800	2,029,066,209	123,427,591	6.1
支 出 済 額	1,862,899,886	1,835,509,306	27,390,580	1.5
対予算現額率	86.5	90.5	△ 4.0	—
翌年度繰越額	265,601,320	151,861,800	113,739,520	74.9
不 用 額	23,992,594	41,695,103	△ 17,702,509	△ 42.5

支出済額は、18億6,289万9,886円で、前年度に比べ2,739万580円(1.5%)増加している。その主な要因は、道路新設改良事業(繰越明許含む)2,678万6,459円で5,260万1,351円の減少、都市下水道維持管理事業245万6,208円で676万3,752円の減少、市営住宅建替事業(繰越明許含む)1,235万1,474円で6,444万9,356円の減少、スマートインターチェンジ整備事業(繰越明許、逡次繰越含む)1億2,509万6,615円の減少、社会資本整備総合交付金事業(維持補修・繰越明許含む)4,027万8,740円で2,288万6,660円の減少、県営街路整備推進事業3,182万5,950円で1,527万4,050円の減少、まちなか市民交流プラザ整備事業(繰越明許)1,942万3,011円で1,967万9,094円の減少に対し、公共下水道事業繰出金8億1,026万6,000円で9,569万2,000円の増加、都市公園維持管理事業3,471万8,467円で363万9,296円の増加、道路維持補修事業(繰越明許含む)1億1,414万8,224円で3,270万3,132円の増加、急傾斜地崩壊防止事業(繰越明許含む)1,590万3,480円で578万1,080円の増加、河川等モニタリングカメラ管理事業1,011万9,964円で334万9,345円の増加、社会資本整備総合交付金事業(新設改良・繰越明許含む)

9,544万9,750円で3,829万4,043円の増加、社会資本整備総合交付金事業（橋りょう補修・繰越明許含む）8,787万800円で1,254万1,480円の増加、都市下水道整備事業1,206万7,157円で904万3,157円の増加、牛津子育て支援集合住宅整備事業8,894万2,715円の増加、道路網及び都市計画道路見直し事業（通次繰越含む）1,501万8,480円で1,454万3,280円の増加、新規事業の県営整備推進事業2,871万2,000円の増加によるものである。

その他支出済額の主なものは、橋りょう維持管理事業1,357万1,800円、市営住宅維持管理事業434万3,456円、排水樋管維持管理事業1,490万5,482円、交通安全施設整備事業1,394万6,720円、まちなか市民交流プラザ維持管理事業5,225万9,345円、空家等対策推進事業509万2,996円、小城市拠点地区活性化事業529万9,200円、移住・定住対策事業6,632万1,363円、牛津拠点地区市街地活性化推進事業2,044万4,800円である。

翌年度繰越額は、2億6,560万1,320円で、次表のとおりである。

不用額は、2,399万2,594円で、社会資本整備総合交付金事業（新設改良・繰越明許含む）の支出済額が見込額を下回ったためである。

【通次繰越】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
都市計画費	街路事業費（通次繰越額含む）	1,148,320	道路網及び都市計画道路見直し事業

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
道路橋りょう費	道路維持費	31,000,000	社会資本整備総合交付金事業（維持補修）
道路橋りょう費	道路新設改良費	54,205,000	道路新設改良事業
道路橋りょう費	道路新設改良費	53,640,000	社会資本整備総合交付金事業（新設改良）
道路橋りょう費	橋りょう維持費	12,971,000	橋りょう維持管理事業
道路橋りょう費	橋りょう新設改良費	71,323,000	社会資本整備総合交付金事業（橋りょう補修）
都市計画費	都市計画総務費	12,000,000	牛津駅周辺整備事業
都市計画費	都市計画総務費	6,650,000	牛津子育て支援集合住宅整備事業
都市計画費	都市下水道費	22,664,000	都市下水道整備事業

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	816,424,000	777,084,000	39,340,000	5.1
支 出 済 額	813,620,648	773,570,446	40,050,202	5.2
対予算現額率	99.7	99.5	0.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,803,352	3,513,554	△ 710,202	△ 20.2

支出済額は、8億1,362万648円で、前年度に比べ4,005万202円（5.2%）増加している。その主な要因は、佐賀広域消防局運営事業6億6,463万9,000円で2,066万3,000円の増加、防災対策事業2,388万7,115円で1,159万5,154円の増加によるものである。

その他支出済額の主なものは、消防団活動支援事業7,891万4,369円、消防施設・設備整備事業2,000万3,470円、防災行政無線維持管理運営事業1,237万2,653円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,255,779,000	2,588,175,496	△ 332,396,496	△ 12.8
支 出 済 額	2,146,375,379	2,364,000,433	△ 217,625,054	△ 9.2
対予算現額率	95.2	91.3	3.9	—
翌年度繰越額	3,537,000	168,512,000	△ 164,975,000	△ 97.9
不 用 額	105,866,621	55,663,063	50,203,558	90.2

支出済額は、21億4,637万5,379円で、前年度に比べ2億1,762万5,054円(9.2%)減少している。その主な要因は、桜城館施設運営事務1,785万6,187円で602万1,944円の増加、学校図書館総合ネットワーク管理事業733万7,248円で643万4,584円の増加、教育情報化推進事業8,784万6,448円で770万6,654円の増加、三日月図書館管理運営事業5,289万2,271円で1,793万2,899円の増加、小学校施設維持事業790万3,149円で347万2,557円の増加、学校給食センター調理配送業務等民間委託事業7,455万6,000円で7,302万8,700円の増加、小学校空調設備整備事業(逓次繰越含む)2億265万4,960円で1億1,580万2,960円の増加、中学校空調設備整備事業(逓次繰越含む)1億528万6,040円で6,016万8,040円の増加、小城市立幼稚園空調設備整備事業1,046万880円の増加、学校給食センター(仮称)改築事業629万6,355円の増加に対し、小城文化センター施設運営事務464万8,652円で183万2,843円の減少、生涯学習センター管理事業3,232万4,664円で938万4,464円の減少、体育施設管理事業4,514万4,672円で337万8,395円の減少、小城市体育協会支援事業1,953万5,821円で192万4,179円の減少、特別支援幼児教育事業2,283万373円で302万8,422円の減少、小学校施設大規模改造事業(逓次繰越含む)1億5,675万5,132円の減少、子どものための教育給付事業1億8,973万1,658円の減少、子どものための特別教育事業656万3,800円の減少、幼稚園民営化事業2,043万3,620円の減少、小学校施設改善事業558万1,260円で482万6,700円の減少、中学校施設維持事業187万円で808万9,760円の減少、藩邸石橋保存・修景整備事業501万1,153円の減少、小城明治維新150年記念事業1,088万6,583円の減少、22世紀に残す佐賀県遺産保存事業576万円の減少、認定こども園施設整備事業6,316万5,000円の減少によるものである。

その他支出済額の主なものは、児童福祉事業2,222万9,399円、生徒福祉事業1,882万5,052円、英語教育支援事業2,691万8,688円、放課後児童健全育成事業1億4,359万8,284円、牛津・芦刈分室管理運営事業1,241万6,127円、小城図書館管理運営事業2,483万9,910円、子どもサポーター事業5,331万9,798円、社会教育運営事業3,171万5,951円、牛津公民館管理事業1,608万1,151円、体育施設管理事業4,514万4,672円である。

翌年度繰越額は、353万7,000円で、次表のとおりである。

不用額は、1億586万6,621円で、その主なものは、小学校空調設備整備事業(逓次繰越含む)で、入札の減による執行残である。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
保健体育費	学校給食費	3,537,000	学校給食センター(仮称)改築事業

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	857,867,000	278,837,000	579,030,000	207.7
支 出 済 額	268,917,937	215,373,666	53,544,271	24.9
対予算現額率	31.3	77.2	△ 45.9	—
翌年度繰越額	580,731,860	50,336,000	530,395,860	1,053.7
不 用 額	8,217,203	13,127,334	△ 4,910,131	△ 37.4

支出済額は、2億6,891万7,937円で、前年度に比べ5,354万4,271円(24.9%)増加している。その主な要因は、砥川北部地区鉱害復旧農業施設維持管理事業1,771万883円で718万183円の減少、芦刈鉱害排水機場維持管理事業(繰越明許含む)2,230万6,109円で7,858万5,725円の減少に対し、農地及び農業用施設災害復旧事業(繰越明許含む)8,837万2,178円で5,611万2,071円の増加、林業施設災害復旧事業(繰越明許含む)4,871万4,440円で3,860万288円の増加、道路橋りょう災害復旧事業(繰越明許含む)4,469万9,964円で3,622万7,254円の増加によるものである。

翌年度繰越額は、5億8,073万1,860円で、次表のとおりである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農林水産施設災害復旧費	農地及び農業用施設災害復旧費	269,451,000	農地及び農業用施設災害復旧事業
農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	43,690,860	林業施設災害復旧事業
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	35,200,000	道路橋りょう災害復旧事業
公共土木施設災害復旧費	河川災害復旧費	4,559,000	急傾斜地崩壊対策事業
公共土木施設災害復旧費	河川災害復旧費	16,600,000	河川災害復旧事業
その他公共施設災害復旧費	商工施設災害復旧費	9,109,000	商工施設災害復旧事業
その他公共施設災害復旧費	民生施設災害復旧費	202,122,000	保健福祉施設災害復旧事業

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,429,479,000	2,497,899,000	△68,420,000	△ 2.7
支 出 済 額	2,429,166,539	2,497,574,414	△68,407,875	△ 2.7
対予算現額率	100.0	100.0	△ 0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	312,461	324,586	△ 12,125	△ 3.7

支出済額は、24億2,916万6,539円で、前年度に比べ6,840万7,875円(2.7%)減少している。その主な要因は、地方債償還金(元金)4,662万8,473円の減少、地方債償還金(利子)2,177万9,402円の減少によるものである。

支出済額は、地方債償還金(元金)23億3,198万1,120円、地方債償還金(利子)9,718万5,419円である。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	—
支 出 済 額	0	0	0	—
対予算現額率	—	—	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	—

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0
充 用 額	12,051,000	5,099,000	6,952,000	136.3
予 算 現 額	17,949,000	24,901,000	△ 6,952,000	△ 27.9
不 用 額	17,949,000	24,901,000	△ 6,952,000	△ 27.9

予備費充用額は、1,205万1,000円で、その主なものは、林業施設災害復旧事業828万7,000円である。

3 特別会計の状況

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
簡易水道特別会計	8,291,762	6,773,287	1,518,475	0	1,518,475
下水道特別会計	2,478,117,575	2,411,779,509	66,338,066	650,000	65,688,066
国民健康保険特別会計	5,182,590,521	5,082,294,869	100,295,652	0	100,295,652
後期高齢者医療特別会計	551,296,818	542,121,359	9,175,459	0	9,175,459
合 計	8,220,296,676	8,042,969,024	177,327,652	650,000	176,677,652

特別会計全体の歳入決算額は、82億2,029万6,676円、歳出決算額は、80億4,296万9,024円で、歳入歳出差引額は、1億7,732万7,652円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、下水道特別会計65万円で、小城処理区事業である。

各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

(1) 簡易水道特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,931,000	30,245,000	△ 22,314,000	△ 73.8
調 定 額	8,701,314	29,799,354	△ 21,098,040	△ 70.8
収 入 済 額	8,291,762	29,779,878	△ 21,488,116	△ 72.2
対予算現額率	104.5	98.5	6.0	—
収 入 率	95.3	99.9	△ 4.6	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	409,552	19,476	390,076	2,002.9

歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,931,000	30,245,000	△ 22,314,000	△ 73.8
支 出 済 額	6,773,287	28,234,028	△ 21,460,741	△ 76.0
対予算現額率	85.4	93.4	△ 8.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,157,713	2,010,972	△ 853,259	△ 42.4

収入済額は、829万1,762円で、前年度に比べ2,148万8,116円(72.2%)減少している。その主な要因は、原田地区配水施設整備事業債1,940万円の減少によるものである。

収入未済額は、40万9,552円で、前年度に比べ39万76円(2,002.9%)増加している。未済となっているものは、水道使用料の未収納分である。

支出済額は、677万3,287円で、前年度に比べ2,146万741円(76.0%)減少している。その主な要因は、原田地区配水施設整備事業2,313万6,840円の減少によるものである。

歳入歳出差引残額は、151万8,475円で、実質収支額である。

(2) 下水道特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,533,804,000	2,486,752,000	47,052,000	1.9
調 定 額	2,514,165,116	2,295,150,140	219,014,976	9.5
収 入 済 額	2,478,117,575	2,283,226,913	194,890,662	8.5
対予算現額率	97.8	91.8	6.0	—
収 入 率	98.6	99.5	△ 0.9	—
不 納 欠 損 額	382,590	391,610	△ 9,020	△ 2.3
収 入 未 済 額	35,664,951	11,531,617	24,133,334	209.3

歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,533,804,000	2,486,752,000	47,052,000	1.9
支 出 済 額	2,411,779,509	2,234,489,385	177,290,124	7.9
対予算現額率	95.2	89.9	5.3	—
翌年度繰越額	34,900,000	200,600,000	△ 165,700,000	△ 82.6
不 用 額	87,124,491	51,662,615	35,461,876	68.6

収入済額は、24億7,811万7,575円で、前年度に比べ1億9,489万662円(8.5%)増加している。その主な要因は、三日月処理区分担金(過年度含む)174万2,000円で3,055万円の減少、小城処理区負担金(過年度含む)939万7,400円で8,127万1,600円の減少、牛津処理区使用料(過年度含む)8,997万8,264円で660万4,236円の減少、前年度繰越金(繰越明許含む)4,873万7,528円で2,147万6,560円の減少に対し、公共下水道事業国庫補助金(牛津処理区事業・繰越明許)2,340万円の増加、公共下水道事業国庫補助金4億8,485万円で8,160万円の増加、公共下水道事業一般会計繰入金7億3,146万5,000円で8,518万8,000円の増加、集団整備事業一般会計繰入金7,880万1,000円で1,050万4,000円の増加、農業集落排水事業一般会計繰入金8,587万円で1,222万5,000円の増加、下水道事業債(牛津処理区事業・繰越明許)3,680万円の増加、下水道事業債(小城処理区事業・繰越明許)8,330万円の増加、公共下水道事業債4億4,830万円で9,160万円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、公共下水道事業使用料1億8,417万9,504円、公共下水道事業国庫補助金(繰越明許含む)5億6,160万円、一般会計繰入金9億357万2,000円、基金繰入金6,898万1,200円、下水道事業債(繰越明許含む)6億870万円である。

不納欠損額は、38万2,590円で、前年度に比べ9,020円減少している。

収入未済額の主なものは、公共下水道事業負担金250万1,600円、農業集落排水事業使用料488万213円、公共下水道事業使用料2,490万1,361円である。

支出済額は、24億1,177万9,509円で、前年度に比べ1億7,729万124円(7.9%)増加している。その主な要因は、織島処理区事業697万8,072円で1,043万7,243円の減少、下水道事業等公営企業会計移行事務606万849円で2,267万4,551円の減少、小城処理区事業(繰越明許含む)3億7,182万601円で3,488万2,209円の減少に対し、三日月処理区事業6億4,386万5,231円で1億4,274万7,870円の増加、芦刈処理区事業8,544万5,452円で2,023万8,797円の増加、牛津処理区事業(繰越明許含む)1億268万698円で5,221万1,676円の増加によるものである。

その他支出済額の主なものは、牛津処理区施設管理事務3,571万7,128円、三日月処理区施設管理事務2,212万309円、芦刈処理区施設管理事務1,887万747円、市営浄化槽事業5,875万7,843円、市営浄化槽施設管理事務1,600万3,106円である。

翌年度繰越額は、3,490万円で、次表のとおりである。

歳入歳出差引残額6,633万8,066円から翌年度へ繰越すべき財源65万円を差引いた6,568万8,066円が実質収支額である。

【繰越明許】

(単位：円)

款	項(目)	翌年度繰越額	事業名
下水道費	公共下水道事業費	34,900,000	小城処理区事業

(3) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,176,496,000	4,902,677,000	273,819,000	5.6
調 定 額	5,314,823,023	5,192,238,449	122,584,574	2.4
収 入 済 額	5,182,590,521	5,049,365,543	133,224,978	2.6
対予算現額率	100.1	103.0	△ 2.9	—
収 入 率	97.5	97.2	0.3	—
不 納 欠 損 額	3,840,370	9,016,896	△ 5,176,526	△ 57.4
収 入 未 済 額	128,392,132	133,856,010	△ 5,463,878	△ 4.1

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,176,496,000	4,902,677,000	273,819,000	5.6
支 出 済 額	5,082,294,869	4,883,097,987	199,196,882	4.1
対予算現額率	98.2	99.6	△ 1.4	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	94,201,131	19,579,013	74,622,118	381.1

収入済額は、51億8,259万521円で、前年度に比べ1億3,322万4,978円(2.6%)増加している。その主な要因は、保険給付費等交付金(退職分)360万8,000円で1,889万8,000円の減少、保険給付費等交付金(2号繰入金分)2,163万4,000円で1,341万4,000円の減少、一般会計繰入金(国保事務費繰入金)1,618万6,007円で5,097万6,860円の減少に対し、一般被保険者国民健康保険税(医療給付費分現年課税分)7億2,135万8,054円で2,068万4,041円の増加、保険給付費分交付金(一般分)35億7,050万3,000円で7,007万4,000円の増加、一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金)2億5,699万4,074円で1,567万250円の増加、前年度繰越金1億6,626万7,556円で1億4,739万7,882円の増加によるものである。

その他収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税(後期高齢者支援金分現年課税分)1億9,232万6,284円、一般被保険者国民健康保険税(介護納付金分現年課税分)6,493万2,511円、保険給付費等交付金(特別調整交付金分)5,001万6,000円、一般会計繰入金(財政安定化支援事業繰入金)2,446万2,000円である。

収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税(医療給付費分現年課税分)3,295万1,732円、一般被保険者国民健康保険税(医療給付費分滞納繰越分)5,987万2,437円である。

支出済額は、50億8,229万4,869円で、前年度に比べ1億9,919万6,882円(4.1%)増加している。その主な要因は、退職被保険者等療養給付費274万6,709円で1,493万8,315円の減少、国県支出金返還金3,417万1,487円で2,448万3,648円の減少に対し、一般被保険者療養給付費29億8,353万211円で1,470万8,906円の増加、基金積立金1億3,210万4,886円で1億1,323万5,212円の増加、国民健康保険事業費納付金(医療給付費分・一般被保険者分)10億2,333万4,482円で8,814万7,708円の増加、国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分・一般被保険者分)2億5,122万259円で2,562万2,374円の増加によるものである。

その他支出済額の主なものは、一般被保険者療養費2,396万9,938円、一般被保険者高額療養費4億6,691万7,212円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 6,195 万 1,789 円で、支出額が見込額を下回ったためである。

歳入歳出差引残額は、1 億 29 万 5,652 円で、実質収支額である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	550,900,000	538,117,000	12,783,000	2.4
調 定 額	552,814,618	541,036,238	11,778,380	2.2
収 入 済 額	551,296,818	539,742,238	11,554,580	2.1
対予算現額率	100.1	100.3	△ 0.2	—
収 入 率	99.7	99.8	△ 0.1	—
不 納 欠 損 額	0	2,900	△ 2,900	皆減
収 入 未 済 額	1,517,800	1,291,100	226,700	17.6

歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	550,900,000	538,117,000	12,783,000	2.4
支 出 済 額	542,121,359	529,934,103	12,187,256	2.3
対予算現額率	98.4	98.5	△ 0.1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	8,778,641	8,182,897	595,744	7.3

収入済額は、5 億 5,129 万 6,818 円で、前年度に比べ 1,155 万 4,580 円 (2.1%) 増加している。その主な要因は、保険基盤安定繰入金 1 億 2,708 万 3,279 円で 1,043 万 8,505 円の減少、特別徴収保険料 (現年度分) 2 億 7,752 万 8,500 円で 1,815 万 7,900 円の増加、普通徴収保険料 (現年度分) 1 億 1,047 万 8,700 円で 503 万 500 円の増加によるものである。

その他収入済額の主なものは、一般会計事務費繰入金 2,566 万 5,904 円である。

収入未済額の主なものは、普通徴収保険料である。

支出済額は、5 億 4,212 万 1,359 円で、前年度に比べ 1,218 万 7,256 円 (2.3%) 増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金 5 億 4,037 万 1,883 円で 1,265 万 8,376 円の増加によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 818 万 4,117 円で、平成 31 年度保険料見込み分を支出するためである。

歳入歳出差引残額は、917 万 5,459 円で、実質収支額である。

4 財産の状況

平成31年度における財産の状況は、次のとおりである。

区 分		平成30年度末 現 在 高	平成31年度中 増 減 高	平成31年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 (m ²)	10,842,095.85	3,051.50	10,845,147.35
	建 物 (m ²)	168,604.04	24.90	168,628.94
	山 林 (m ²)	8,706,040	0	8,706,040
	物 権 (m ²)	6.19	0	6.19
	無 体 財 産 権 (件)	2	0	2
	有 価 証 券 (円)	262,300,000	0	262,300,000
	出 資 に よ る 権 利 (円)	2,587,121,442	0	2,587,121,442
物 品 (点)	307	4	311	
基 金 (円)	小 城 市 財 政 調 整 基 金	1,737,628,211	△ 318,256,685	1,419,371,526
	小 城 市 減 債 基 金	2,888,349,637	△ 366,650,482	2,521,699,155
	小 城 市 公 共 施 設 整 備 基 金	2,395,209,468	△ 288,707,360	2,106,502,108
	小 城 市 ふ る さ と 応 援 基 金	70,115,358	△ 18,903,557	51,211,801
	小 城 市 土 地 開 発 基 金	1,265,163,957	0	1,265,163,957
	小 城 市 ま ち づ くり 振 興 基 金	375,608,365	595,055	376,203,420
	小 城 市 合 併 振 興 基 金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
	小 城 市 地 域 福 祉 基 金	529,631,988	0	529,631,988
	小 城 市 三 日 月 町 社 会 福 祉 基 金	2,000,000	0	2,000,000
	小 城 市 古 川 福 祉 基 金	2,008,000	0	2,008,000
	小 城 市 地 域 振 興 基 金	220,332,670	2,000	220,334,670
	小 城 市 牛 津 保 健 福 祉 セ ン タ ー 維 持 管 理 基 金	128,519,006	△ 4,797,467	123,721,539
	小 城 市 国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	6,000,000	0	6,000,000
	小 城 市 土 地 改 良 事 業 基 金	35,234,917	3,533	35,238,450
	小 城 市 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	40,000,000	0	40,000,000
	小 城 市 森 林 整 備 基 金	6,118,773	6,135	6,124,908
	小 城 市 鉱 害 復 旧 施 設 維 持 管 理 基 金	7,388,102,630	△ 51,965,225	7,336,137,405
	小 城 市 営 住 宅 建 設 基 金	0	0	0
	小 城 市 教 育 振 興 基 金	74,932,000	0	74,932,000
	小 城 市 相 原 一 郎 教 育 振 興 基 金	1,000,000	△ 1,000,000	0
	小 城 市 一 灯 基 金	3,187,536	318	3,187,854
	小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金	109,200,000	0	109,200,000
小 城 市 小 柳 育 英 資 金 基 金	35,451,472	1,514,386	36,965,858	
小 城 市 国 民 健 康 保 険 基 金	18,869,674	132,104,886	150,974,560	
小 城 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	2,498,000	2,498,000	
計	19,832,663,662	△ 913,556,463	18,919,107,199	

※公有財産の土地の面積は、山林の面積を含む。

(1) 公有財産

① 土地

平成 31 年度末の土地は、10,845,147.35 m²（行政財産 899,363.54 m²、普通財産 9,945,783.81 m²）で、前年度に比べ 3,051.5 m²増加している。行政財産では、市営牛津団地整備完了による登記整理（合筆など）695.62 m²の減少、市営友田団地解体整理により 2,928.69 m²の減少、牛津子育て支援住宅用地購入により 2,329.81 m²の増加などである。普通財産では、西小路公民館用地として譲渡したことによる 330.98 m²の減少などである。

② 建物

平成 31 年度末の建物は 168,628.94 m²で、前年度に比べ 24.90 m²増加している。その主なものは、牛津小学校校舎エレベーター棟再調査による増加である。

③ 山林

平成 31 年度末の山林は 8,706,040 m²で、前年度から増減はない。

④ 物権

平成 31 年度末の物権（温泉権）は 6.19 m²で、前年度から増減はない。

⑤ 無体財産権

平成 31 年度末の無体財産権（商標権）は 2 件で、前年度から増減はない。

⑥ 有価証券

平成 31 年度末の有価証券は 2 億 6,230 万円で、前年度から増減はない。

⑦ 出資による権利

平成 31 年度末の出資による権利は 25 億 8,712 万 1,442 円で、前年度から増減はない。

(2) 物品（100 万円以上の物品及び自動車）

平成 31 年度末の物品は 311 点で、前年度に比べ 4 点増加している。その主なものは、小型動力ポンプ付積載車 2 点増加、3 点減少、乗用自動車 3 点増加、2 点減少、バス 1 点増加、1 点減少、小型塵芥収集車 1 点増加などである。

(3) 基金

平成 31 年度末の基金の総額は 189 億 1,910 万 7,199 円で、前年度に比べ 9 億 1,355 万 6,463 円減少している。

その主な運用について、一般会計では、小城市財政調整基金 2 億円を積立て、5 億 1,893 万 5,000 円を取崩し、小城市減債基金は、3 億 3,246 万円を取崩し、小城市公共施設整備基金は、2 億 6,788 万 8,000 円を取崩し、小城市ふるさと応援基金は、5,110 万円を積立て、7,001 万円を取崩して、寄附者の要望に対応している。小城市牛津保健福祉センター維持管理基金は、487 万 5,000 円を取崩し、修繕費に充てている。小城市鉱害復旧施設維持管理基金は、523 万 3,336 円を積立て、6,997 万 4,000 円を取崩している。小城市相原一郎教育振興基金は、100 万円を取崩したことで、残高が 0 円となり終結された。小城市森林環境譲与税基金は、249 万 8,000 円を積立てている。

下水道特別会計では、小城市公共施設整備基金に 770 万 6,000 円を積立て、3,109 万 8,000 円を取崩し、小城市減債基金は、3,788 万 3,200 円を取崩している。

小城市国民健康保険基金では、1 億 3,210 万 3,000 円を積立てている。

5 むすび

平成31年度の予算編成は、小城市まちづくりの目標である「第2次小城市総合計画」の基本構想に基づくものとなっており、特に少子高齢社会対応のためのものや、自然環境の変化による施設改修、災害対応などが組み込まれている。

一般会計の歳入予算額は、平成30年度からの財源6,001万9,080円を繰越し、不足分の財源として、基金繰入金12億6,514万2,000円、市債29億7,540万円など、総額244億2,901万5,080円を計上することにより収支均衡の予算編成が行われている。

歳入決算額は、233億1,453万7,039円で、分担金及び負担金4,378万1,169円の減少、寄附金4億7,475万4,837円の減少に対し、市税6,575万2,234円の増加、諸収入2億3,804万5,049円の増加、繰入金6億7,453万2,797円の増加、地方特例交付金7,745万8,000円の増加、国庫支出金1億7,845万7,775円の増加、県支出金1億6,141万8,293円の増加などにより、前年度に比べ15億2,514万972円の増加となっている。

歳出決算額は、225億4,795万7,161円で、総務費のふるさと納税推進事業3億5,689万4,738円の減少、教育費の小学校施設大規模改造事業（逓次繰越含む）1億5,675万5,132円の減少に対し、民生費の介護給付費・訓練等給付費支給事業1億647万1,955円の増加、衛生費の天山地区共同環境組合事業（建設）9億6,856万3,000円の増加、農林水産業費の基盤整備促進事業8,173万5,646円の増加などにより、前年度に比べ11億6,920万6,164円の増加となっている。

また、災害復旧費については、前年度に比べ、5,354万4,271円の増加であるが、翌年度繰越額が、5億8,073万1,860円となっている。

小城市ふるさと応援基金は、7,001万円を取崩し、寄附者の意向に沿った事業に活用されているが、寄附金は、前年度に比べ4億9,370万6,100円の減少となっているため、平成31年度は5,110万円の積立てに留まっている。

特別会計の歳入予算額は、一般会計からの繰入金13億6,836万5,000円、基金繰入金6,898万2,000円、市債6億8,630万円などを計上し、総額82億6,913万1,000円を計上している。

特別会計の歳入歳出決算額について、簡易水道特別会計の歳入決算額は、前年度に比べ2,148万8,116円の減少、歳出決算額は、前年度に比べ2,146万741円の減少であり、その要因は、原田地区配水施設整備事業の減である。

下水道特別会計の歳入決算額は、前年度に比べ、分担金及び負担金1億1,086万2,117円の減少、使用料及び手数料976万7,947円の減少に対し、公共下水道事業一般会計繰入金8,518万8,000円の増加、下水道事業債（小城処理区事業・繰越明許）8,330万円の増加、公共下水道事業債9,160万円の増加により1億9,489万662円増加している。歳出決算額は、前年度に比べ、三日月処理区事業1億4,274万7,870円の増加などにより1億7,729万124円増加している。

国民健康保険特別会計の歳入決算額は、前年度に比べ、繰越金1億4,739万7,882円の増加などにより1億3,322万4,978円増加している。歳出決算額は、前年度に比べ、国民健康保険事業費納付金1億1,166万3,453円の増加などにより1億9,919万6,882円の増加である。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、前年度に比べ、特別徴収保険料（現年度分）1,815万7,900円の増加などにより1,155万4,580円の増加である。歳出決算額は、前年度に比べ、後期高齢者医療広域連合納付金1,265万8,376円の増加などにより1,218万7,256円の増加である。

一般会計及び特別会計の決算の状況について、単年度収支額は、1億1,943万3,711円の黒字となっているが、前年度に比べると3,178万2,959円減少している。

一般会計歳入について、前年度に比べ、寄附金25.3%の減、利子割交付金51.0%の減、自動車取得税交付金43.9%の減に対し、市税1.5%の増、地方特例交付金267.0%の増であり、歳入合計額は、前年度より増加しているが、そのなかには、繰入金114.9%の増、市債39.4%の増も含まれ、地方特例交付金の増は、持続していくものではなく、また、歳出の不足分を繰入金と市

債で補っているところである。

歳出については、総務費は、ふるさと納税推進事業費の減少により 14.7%の減であるが、衛生費は、33.6%の増、災害復旧費は 24.9%の増となっており、生産年齢人口の減少に加え、災害などが頻繁に発生するようになれば、経常的収入で経常的支出を賄えない厳しい状況が続くと思われる。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、人件費、扶助費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされるが、平成 28 年度 88.8%であったのが毎年上昇し、平成 31 年度は 97.9%となっている。

将来にわたり、事業の効果が期待できないと思われるものは見直しをするなどの判断をしていくべきと考え、ゆとりある行財政運営に努められたい。

定 額 運 用 基 金

〔 小 城 市 土 地 開 發 基 金
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金
小 城 市 國 民 健 康 保 險 高 額 療 養 費 貸 付 基 金 〕

平成 31 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見

第 1 審査の結果

平成 31 年度の土地開発基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 30 年度末残高 11 億 1,260 万 7,757 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、運用状況において、保有期間が長期化している土地については、有効活用に努められるよう期待する。

第 2 運用の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			取 得	売 却	
土地等	面 積	60,877.00㎡	0.00	0.00	60,877.00㎡
	評価額	152,556,200	0	0	152,556,200
現 預 金		1,112,607,757	0	0	1,112,607,757
合 計		1,265,163,957	0	0	1,265,163,957

平成 30 年度末における小城市土地開発基金の総額は 12 億 6,516 万 3,957 円で、平成 31 年度末における基金の総額も同額となっている。

保有する土地等の面積は、60,877.00 ㎡、評価額は補償金を含め 1 億 5,255 万 6,200 円で、土地の取得又は売却による運用はないため、保有する土地面積及び評価額に増減はない。

平成 31 年度末の現預金残高は 11 億 1,260 万 7,757 円で、現預金の増減はない。

なお、平成 31 年度末で保有する土地面積及び評価額等の明細は、次のとおりである。

名 称	所 在	面 積 (㎡)	評価額 (円)
祥光山星巖寺周辺整備用地	小城町畑田	412.00	3,789,800
総合運動公園	小城町畑田	57,520.50	113,789,100
旧重松邸跡地 他	小城町畑田	2,944.50	34,977,300
合 計		60,877.00	152,556,200

平成 31 年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見

第 1 審査の結果

平成 31 年度の育英事業資金貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 31 年度末残高 7,365 万 6,600 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第 2 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				決算年度末 現 在 高	備 考
		貸付額	返済額	繰入金 (預金利息)	免除額		
貸付金	37,583,000	18 件 4,200,000	67 件 △ 6,239,600	/	0 件 0	35,543,400	
現預金	71,617,000	△ 4,200,000	6,239,600	0 (6,460)	—	73,656,600	預金利息6,460円 は、一般会計(財 産収入)で処理
合計	109,200,000	0	0	0 (6,460)	0	109,200,000	

平成 30 年度末における小城市育英事業資金貸付基金の総額は 1 億 920 万円で、平成 31 年度末における基金の総額も同額となっている。

平成 31 年度中の基金の運用状況については、420 万円 (18 件) を貸付け、623 万 9,600 円 (67 件) の返済がなされている。

これにより平成 31 年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 3,554 万 3,400 円、現預金は 7,365 万 6,600 円となっている。

平成 31 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

第 1 審査の結果

平成 31 年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 31 年度末残高 458 万 4,384 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第 2 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				決算年度末 現 在 高	備 考
		貸付額	返済額	利 息	基金繰入金		
貸付金	1,902,616	23 件 2,765,000	25 件 △ 3,252,000	0	0	1,415,616	
現預金	4,097,384	△ 2,765,000	3,252,000	0	0	4,584,384	
合計	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	

平成 30 年度末における小城市国民健康保険高額療養費貸付基金の総額は 600 万円で、平成 31 年度末における基金の総額も同額となっている。

平成 31 年度中の貸付状況については、276 万 5,000 円 (23 件) を貸付け、325 万 2,000 円 (25 件) の返済がなされている。

これにより平成 31 年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 141 万 5,616 円、現預金は 458 万 4,384 円となっている。

歲 入 歲 出 決 算
審 查 資 料

目 次

1	平成 31 年度会計別歳入歳出総括表	42・43
2	平成 31 年度会計別実質収支一覧表	42・43
3	一般会計	
	(1) 歳入	
	平成 31 年度歳入款別一覧表	44・45
	平成 31 年度市税税目別収入状況	44・45
	歳入款別年度比較	46・47
	市税等収納状況年度比較	48・49
	歳入財源別年度比較	
	ア 一般財源等及び特定財源	50
	イ 自主財源及び依存財源	51
	(2) 歳出	
	平成 31 年度歳出款別一覧表	52・53
	歳出款別年度比較	54・55
	歳出性質別年度比較	
	ア 性質別経費	56
	イ 消費的経費	57
4	簡易水道特別会計	
	(1) 平成 31 年度歳入歳出款別一覧表	58・59
	(2) 歳入歳出款別年度比較	58・59
5	下水道特別会計	
	(1) 平成 31 年度歳入歳出款別一覧表	60・61
	(2) 歳入歳出款別年度比較	60・61
6	国民健康保険特別会計	
	(1) 平成 31 年度歳入歳出款別一覧表	62・63
	(2) 歳入歳出款別年度比較	64・65
7	後期高齢者医療特別会計	
	(1) 平成 31 年度歳入歳出款別一覧表	66・67
	(2) 歳入歳出款別年度比較	66・67
8	不納欠損額及び収入未済額の状況	
	(1) 不納欠損額の状況	68
	(2) 収入未済額の状況	69
9	財政分析表（普通会計）	70・71

1 平成31年度 会計別歳入歳出総括表

会 計 別	歳 入		
	総 額 (A)	他会計からの 繰入額 (B)	差 引 額 (C)
一 般 会 計	23,314,537,039	3,015,000	23,311,522,039
特 別 会 計	8,220,296,676	1,363,984,442	6,856,312,234
簡易水道特別会計	8,291,762	1,742,000	6,549,762
下水道特別会計	2,478,117,575	903,572,000	1,574,545,575
国民健康保険特別会計	5,182,590,521	305,921,259	4,876,669,262
後期高齢者医療特別会計	551,296,818	152,749,183	398,547,635
合 計	31,534,833,715	1,366,999,442	30,167,834,273

2 平成31年度 会計別実質収支一覧表

会 計 別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)
一 般 会 計	23,314,537,039	22,547,957,161	766,579,878
特 別 会 計	8,220,296,676	8,042,969,024	177,327,652
簡易水道特別会計	8,291,762	6,773,287	1,518,475
下水道特別会計	2,478,117,575	2,411,779,509	66,338,066
国民健康保険特別会計	5,182,590,521	5,082,294,869	100,295,652
後期高齢者医療特別会計	551,296,818	542,121,359	9,175,459
合 計	31,534,833,715	30,590,926,185	943,907,530

(単位：円)

歳		出	歳入歳出差引	
総額 (D)	他会計への 繰出額 (E)	差引額 (F)	総額 (A-D)	差引額 (C-F)
22,547,957,161	1,363,984,442	21,183,972,719	766,579,878	2,127,549,320
8,042,969,024	4,096,000	8,038,873,024	177,327,652	△ 1,182,560,790
6,773,287	0	6,773,287	1,518,475	△ 223,525
2,411,779,509	0	2,411,779,509	66,338,066	△ 837,233,934
5,082,294,869	4,096,000	5,078,198,869	100,295,652	△ 201,529,607
542,121,359	0	542,121,359	9,175,459	△ 143,573,724
30,590,926,185	1,368,080,442	29,222,845,743	943,907,530	944,988,530

(単位：円)

翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E-F)
248,688,760	517,891,118	350,625,990	167,265,128
650,000	176,677,652	224,509,069	△ 47,831,417
0	1,518,475	1,545,850	△ 27,375
650,000	65,688,066	46,887,528	18,800,538
0	100,295,652	166,267,556	△ 65,971,904
0	9,175,459	9,808,135	△ 632,676
249,338,760	694,568,770	575,135,059	119,433,711

3 一般会計

(1) 歳入

平成31年度 歳入款別一覧表

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 市 税	4,313,402,000	17.7	4,454,849,554	19.0	103.3
2 地 方 譲 与 税	139,582,000	0.6	139,582,013	0.6	100
3 利 子 割 交 付 金	4,375,000	0.0	4,375,000	0.0	100
4 配 当 割 交 付 金	13,824,000	0.1	13,824,000	0.1	100
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,304,000	0.0	7,304,000	0.0	100
6 地 方 消 費 税 交 付 金	726,590,000	3.0	726,590,000	3.1	100
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,440,000	0.1	17,440,231	0.1	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,719,000	0.0	4,719,943	0.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	106,465,000	0.4	106,465,000	0.5	100
10 地 方 交 付 税	6,801,856,000	27.8	6,801,856,000	29.1	100
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,425,000	0.0	8,425,000	0.0	100
12 分 担 金 及 び 負 担 金	235,083,000	1.0	223,657,787	1.0	95.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	182,157,000	0.7	192,145,500	0.8	105.5
14 国 庫 支 出 金	3,004,895,000	12.3	2,848,982,898	12.2	94.8
15 県 支 出 金	2,316,322,000	9.5	1,824,342,345	7.8	78.8
16 財 産 収 入	44,661,000	0.2	45,615,375	0.2	102.1
17 寄 附 金	1,331,127,000	5.4	1,404,199,436	6.0	105.5
18 繰 入 金	1,268,157,000	5.2	1,261,452,126	5.4	99.5
19 繰 越 金	210,644,080	0.9	210,645,070	0.9	100.0
20 諸 収 入	716,587,000	2.9	598,222,780	2.6	83.5
21 市 債	2,975,400,000	12.2	2,518,000,000	10.8	84.6
合 計	24,429,015,080	100.0	23,412,694,058	100.0	95.8

平成31年度 市税税目別収入状況

税 目 等	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現年度分	滞納繰越分
市 民 税	2,099,473,000	2,176,239,344	2,119,740,569	20,454,809
個 人	1,861,177,000	1,922,901,144	1,867,915,869	20,223,609
法 人	238,296,000	253,338,200	251,824,700	231,200
固 定 資 産 税	1,777,305,000	1,824,189,620	1,760,642,896	16,136,522
軽 自 動 車 税	164,496,000	166,518,920	160,873,369	1,489,820
市 た ば こ 税	272,078,000	287,856,820	287,856,820	0
入 湯 税	50,000	44,850	44,850	0
合 計	4,313,402,000	4,454,849,554	4,329,158,504	38,081,151

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	対予算 現額率	対調定額 率	金 額	対調定 額 率	金 額	対調定 額 率
4,367,239,655	18.7	101.2	98.0	11,494,175	0.3	76,115,724	1.7
139,582,013	0.6	100	100	0	—	0	—
4,375,000	0.0	100	100	0	—	0	—
13,824,000	0.1	100	100	0	—	0	—
7,304,000	0.0	100	100	0	—	0	—
726,590,000	3.1	100	100	0	—	0	—
17,440,231	0.1	100.0	100	0	—	0	—
4,719,943	0.0	100.0	100	0	—	0	—
106,465,000	0.5	100	100	0	—	0	—
6,801,856,000	29.2	100	100	0	—	0	—
8,425,000	0.0	100	100	0	—	0	—
221,539,251	1.0	94.2	99.1	271,500	0.1	1,847,036	0.8
191,255,180	0.8	105.0	99.5	0	—	890,320	0.5
2,848,982,898	12.2	94.8	100	0	—	0	—
1,824,342,345	7.8	78.8	100	0	—	0	—
45,615,375	0.2	102.1	100	0	—	0	—
1,404,199,436	6.0	105.5	100	0	—	0	—
1,261,452,126	5.4	99.5	100	0	—	0	—
210,645,070	0.9	100.0	100	0	—	0	—
590,684,516	2.5	82.4	98.7	97,755	0.0	7,440,509	1.2
2,518,000,000	10.8	84.6	100	0	—	0	—
23,314,537,039	100.0	95.4	99.6	11,863,430	0.1	86,293,589	0.4

(単位：円・%)

済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
計	構成比	対予算 現額率	対調定額 率		現年度分	滞納繰越分	計
2,140,195,378	49.0	101.9	98.3	740,664	15,036,566	20,266,736	35,303,302
1,888,139,478	43.2	101.4	98.2	690,664	14,831,066	19,239,936	34,071,002
252,055,900	5.8	105.8	99.5	50,000	205,500	1,026,800	1,232,300
1,776,779,418	40.7	100.0	97.4	10,520,411	16,039,661	20,850,130	36,889,791
162,363,189	3.7	98.7	97.5	233,100	1,602,731	2,319,900	3,922,631
287,856,820	6.6	105.8	100	0	0	0	0
44,850	0.0	89.7	100	0	0	0	0
4,367,239,655	100.0	101.2	98.0	11,494,175	32,678,958	43,436,766	76,115,724

歳入款別年度比較

款 別	収 入 済 額		
	平成31年度	平成30年度	増 減 額
1 市 税	4,367,239,655	4,301,487,421	65,752,234
2 地 方 譲 与 税	139,582,013	138,404,000	1,178,013
3 利 子 割 交 付 金	4,375,000	8,935,000	△ 4,560,000
4 配 当 割 交 付 金	13,824,000	10,823,000	3,001,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,304,000	10,109,000	△ 2,805,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	726,590,000	766,859,000	△ 40,269,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,440,231	31,101,000	△ 13,660,769
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,719,943	—	4,719,943
9 地 方 特 例 交 付 金	106,465,000	29,007,000	77,458,000
10 地 方 交 付 税	6,801,856,000	6,773,804,000	28,052,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,425,000	8,684,000	△ 259,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	221,539,251	265,320,420	△ 43,781,169
13 使 用 料 及 び 手 数 料	191,255,180	191,222,592	32,588
14 国 庫 支 出 金	2,848,982,898	2,670,525,123	178,457,775
15 県 支 出 金	1,824,342,345	1,662,924,052	161,418,293
16 財 産 収 入	45,615,375	46,772,791	△ 1,157,416
17 寄 附 金	1,404,199,436	1,878,954,273	△ 474,754,837
18 繰 入 金	1,261,452,126	586,919,329	674,532,797
19 繰 越 金	210,645,070	248,304,599	△ 37,659,529
20 諸 収 入	590,684,516	352,639,467	238,045,049
21 市 債	2,518,000,000	1,806,600,000	711,400,000
合 計	23,314,537,039	21,789,396,067	1,525,140,972

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率		調定額に対する収入率	
平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度
1.5	0.3	18.7	19.7	101.2	101.1	98.0	97.8
0.9	3.6	0.6	0.6	100.0	100	100	100
△ 51.0	△ 9.3	0.0	0.0	100	100	100	100
27.7	△ 29.1	0.1	0.0	100	100	100	100
△ 27.7	△ 34.7	0.0	0.0	100	100	100	100
△ 5.3	3.3	3.1	3.5	100	100	100	100
△ 43.9	2.4	0.1	0.1	100.0	100	100	100
皆増	—	0.0	—	100.0	—	100	—
267.0	21.2	0.5	0.1	100	100	100	100
0.4	△ 2.1	29.2	31.1	100	100	100	100
△ 3.0	△ 6.2	0.0	0.0	100	100	100	100
△ 16.5	3.7	1.0	1.2	94.2	98.8	99.1	98.9
0.0	5.2	0.8	0.9	105.0	103.6	99.5	99.4
6.7	△ 13.3	12.2	12.3	94.8	97.2	100	100
9.7	△ 23.6	7.8	7.6	78.8	93.4	100	100.0
△ 2.5	△ 33.1	0.2	0.2	102.1	100.7	100	100
△ 25.3	1.7	6.0	8.6	105.5	93.1	100	100
114.9	47.6	5.4	2.7	99.5	98.2	100	100
△ 15.2	△ 14.4	0.9	1.1	100.0	100.0	100	100
67.5	△ 8.4	2.5	1.6	82.4	101.9	98.7	98.1
39.4	△ 15.5	10.8	8.3	84.6	88.5	100	100
7.0	△ 5.3	100.0	100.0	95.4	97.7	99.6	99.5

市税等収納状況年度比較

区 分	調 定 額 (A)		収 入 済 額 (B)		
	平成31年度	平成30年度	平成31年度	平成30年度	増減額
市 民 税	2,176,239,344	2,165,013,227	2,140,195,378	2,121,925,999	18,269,379
個 人	1,922,901,144	1,894,270,827	1,888,139,478	1,852,690,168	35,449,310
法 人	253,338,200	270,742,400	252,055,900	269,235,831	△ 17,179,931
固 定 資 産 税	1,824,189,620	1,791,517,155	1,776,779,418	1,741,229,404	35,550,014
軽 自 動 車 税	166,518,920	160,974,100	162,363,189	156,580,505	5,782,684
市 た ば こ 税	287,856,820	281,717,013	287,856,820	281,717,013	6,139,807
入 湯 税	44,850	34,500	44,850	34,500	10,350
市 税 計	4,454,849,554	4,399,255,995	4,367,239,655	4,301,487,421	65,752,234
保育所入所者負担金	143,817,660	196,978,800	143,123,260	196,210,400	△ 53,087,140
市 営 住 宅 使 用 料	46,118,520	43,500,700	45,228,200	42,377,300	2,850,900
幼 稚 園 保 育 料	3,748,500	9,030,000	3,748,500	9,030,000	△ 5,281,500
小 計	4,648,534,234	4,648,765,495	4,559,339,615	4,549,105,121	10,234,494
国民健康保険税	1,158,531,196	1,151,410,658	1,026,298,694	1,008,577,729	17,720,965
合 計	5,807,065,430	5,800,176,153	5,585,638,309	5,557,682,850	27,955,459

(単位：円・%)

調定額に対する収入率		不納欠損額 (C)			収入未済額 (A - B - C)		
平成31年度	平成30年度	平成31年度	平成30年度	増減額	平成31年度	平成30年度	増減額
98.3	98.0	740,664	2,256,627	△ 1,515,963	35,303,302	40,830,601	△ 5,527,299
98.2	97.8	690,664	2,056,627	△ 1,365,963	34,071,002	39,524,032	△ 5,453,030
99.5	99.4	50,000	200,000	△ 150,000	1,232,300	1,306,569	△ 74,269
97.4	97.2	10,520,411	3,026,788	7,493,623	36,889,791	47,260,963	△ 10,371,172
97.5	97.3	233,100	424,575	△ 191,475	3,922,631	3,969,020	△ 46,389
100	100	0	0	0	0	0	0
100	100	0	0	0	0	0	0
98.0	97.8	11,494,175	5,707,990	5,786,185	76,115,724	92,060,584	△ 15,944,860
99.5	99.6	271,500	0	271,500	422,900	768,400	△ 345,500
98.1	97.4	0	0	0	890,320	1,123,400	△ 233,080
100	100	0	0	0	0	0	0
98.1	97.9	11,765,675	5,707,990	6,057,685	77,428,944	93,952,384	△ 16,523,440

88.6	87.6	3,840,370	9,016,896	△ 5,176,526	128,392,132	133,816,033	△ 5,423,901
------	------	-----------	-----------	-------------	-------------	-------------	-------------

96.2	95.8	15,606,045	14,724,886	881,159	205,821,076	227,768,417	△ 21,947,341
------	------	------------	------------	---------	-------------	-------------	--------------

備考

- 1 保育所入所者負担金は、12款分担金及び負担金 2項負担金の一部である。
- 2 市営住宅使用料及び幼稚園保育料は、13款使用料及び手数料 1項使用料の一部である。

歳入財源別年度比較

ア 一般財源等及び特定財源

(単位：千円・%)

財 源 別	収 入 済 額			対前年度増減率		構 成 比	
	平成31年度	平成30年度	増減額	平 成 31年度	平 成 30年度	平 成 31年度	平 成 30年度
一 般 財 源 等	14,024,560	13,225,228	799,332	6.0	△ 1.5	60.2	60.7
市 税	4,367,240	4,301,487	65,753	1.5	0.3	18.7	19.7
地方譲与税	139,582	138,404	1,178	0.9	3.6	0.6	0.6
利子割交付金	4,375	8,935	△ 4,560	△ 51.0	△ 9.3	0.0	0.0
配当割交付金	13,824	10,823	3,001	27.7	△ 29.1	0.1	0.0
株式等譲渡所得割交付金	7,304	10,109	△ 2,805	△ 27.7	△ 34.7	0.0	0.0
地方消費税交付金	726,590	766,859	△ 40,269	△ 5.3	3.3	3.1	3.5
自動車取得税交付金	17,440	31,101	△ 13,661	△ 43.9	2.4	0.1	0.1
環境性能割交付金	4,720	—	4,720	皆増	—	0.0	—
地方特例交付金	106,465	29,007	77,458	267.0	21.2	0.5	0.1
地方交付税	6,801,856	6,773,804	28,052	0.4	△ 2.1	29.2	31.1
交通安全対策特別交付金	8,425	8,684	△ 259	△ 3.0	△ 6.2	0.0	0.0
分担金及び負担金	9,430	10,846	△ 1,416	△ 13.1	100.7	0.0	0.0
使用料及び手数料	23,245	10,107	13,138	130.0	△ 55.4	0.1	0.0
国庫支出金	50,322	9,101	41,221	452.9	△ 32.4	0.2	0.0
県支出金	9,506	6,339	3,167	50.0	3.5	0.0	0.0
財産収入	8,740	948	7,792	821.9	△ 95.5	0.0	0.0
寄附金	6,472	2,261	4,211	186.2	12.0	0.0	0.0
繰入金	870,395	318,400	551,995	173.4	△ 1.2	3.7	1.5
繰越金	159,691	160,827	△ 1,136	△ 0.7	△ 6.2	0.7	0.7
諸収入	269,338	72,086	197,252	273.6	△ 17.4	1.2	0.3
市 債	419,600	555,100	△ 135,500	△ 24.4	△ 4.0	1.8	2.5
特 定 財 源	9,289,977	8,564,168	725,809	8.5	△ 10.7	39.8	39.3
分担金及び負担金	212,109	254,474	△ 42,365	△ 16.6	1.6	0.9	1.2
使用料及び手数料	168,010	181,116	△ 13,106	△ 7.2	13.8	0.7	0.8
国庫支出金	2,791,498	2,668,758	122,740	4.6	△ 13.2	12.0	12.2
県支出金	1,822,029	1,649,281	172,748	10.5	△ 23.7	7.8	7.6
財産収入	36,875	45,825	△ 8,950	△ 19.5	△ 6.6	0.2	0.2
寄附金	1,370,643	1,861,843	△ 491,200	△ 26.4	1.8	5.9	8.5
繰入金	391,057	268,519	122,538	45.6	255.7	1.7	1.2
繰越金	50,954	87,478	△ 36,524	△ 41.8	△ 26.3	0.2	0.4
諸収入	348,402	295,374	53,028	18.0	△ 6.0	1.5	1.4
市 債	2,098,400	1,251,500	846,900	67.7	△ 19.8	9.0	5.7
合 計	23,314,537	21,789,396	1,525,141	7.0	△ 5.3	100.0	100.0

イ 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	収 入 済 額			対前年度増減率		構 成 比	
	平成31年度	平成30年度	増減額	平成31年度	平成30年度	平成31年度	平成30年度
自主財源	8,292,601	7,871,591	421,010	5.3	2.0	35.6	36.1
市 税	4,367,240	4,301,487	65,753	1.5	0.3	18.7	19.7
分担金及び負担金	221,539	265,320	△ 43,781	△ 16.5	3.7	1.0	1.2
使用料及び手数料	191,255	191,223	32	0.0	5.2	0.8	0.9
財産収入	45,615	46,773	△ 1,158	△ 2.5	△ 33.1	0.2	0.2
寄附金	1,377,115	1,864,104	△ 486,989	△ 26.1	1.8	5.9	8.6
繰入金	1,261,452	586,919	674,533	114.9	47.6	5.4	2.7
繰越金	210,645	248,305	△ 37,660	△ 15.2	△ 14.4	0.9	1.1
諸収入	617,740	367,460	250,280	68.1	△ 8.5	2.6	1.7
依存財源	15,021,936	13,917,805	1,104,131	7.9	△ 9.0	64.4	63.9
地方譲与税	139,582	138,404	1,178	0.9	3.6	0.6	0.6
利子割交付金	4,375	8,935	△ 4,560	△ 51.0	△ 9.3	0.0	0.0
配当割交付金	13,824	10,823	3,001	27.7	△ 29.1	0.1	0.0
株式等譲渡所得割交付金	7,304	10,109	△ 2,805	△ 27.7	△ 34.7	0.0	0.0
地方消費税交付金	726,590	766,859	△ 40,269	△ 5.3	3.3	3.1	3.5
自動車取得税交付金	17,440	31,101	△ 13,661	△ 43.9	2.4	0.1	0.1
環境性能割交付金	4,720	—	4,720	皆増	—	0.0	—
地方特例交付金	106,465	29,007	77,458	267.0	21.2	0.5	0.1
地方交付税	6,801,856	6,773,804	28,052	0.4	△ 2.1	29.2	31.1
交通安全対策特別交付金	8,425	8,684	△ 259	△ 3.0	△ 6.2	0.0	0.0
国庫支出金	2,841,820	2,677,859	163,961	6.1	△ 13.3	12.2	12.3
県支出金	1,831,535	1,655,620	175,915	10.6	△ 23.7	7.9	7.6
市 債	2,518,000	1,806,600	711,400	39.4	△ 15.5	10.8	8.3
合 計	23,314,537	21,789,396	1,525,141	7.0	△ 5.3	100.0	100.0

(2) 歳出

平成31年度 歳出款別一覧表

款 別	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額 率
1 議 会 費	209,511,000	0.9	208,214,529	0.9	99.4
2 総 務 費	2,498,530,280	10.2	2,282,038,567	10.1	91.3
3 民 生 費	7,042,997,000	28.8	6,868,802,867	30.5	97.5
4 衛 生 費	4,040,832,000	16.5	3,983,565,099	17.7	98.6
5 労 働 費	10,180,000	0.0	10,180,000	0.0	100
6 農 林 水 産 業 費	1,637,796,000	6.7	1,394,337,582	6.2	85.1
7 商 工 費	459,176,000	1.9	279,838,128	1.2	60.9
8 土 木 費	2,152,493,800	8.8	1,862,899,886	8.3	86.5
9 消 防 費	816,424,000	3.3	813,620,648	3.6	99.7
10 教 育 費	2,255,779,000	9.2	2,146,375,379	9.5	95.2
11 災 害 復 旧 費	857,867,000	3.5	268,917,937	1.2	31.3
12 公 債 費	2,429,479,000	9.9	2,429,166,539	10.8	100.0
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—	—
14 予 備 費	17,949,000	0.1	0	—	—
合 計	24,429,015,080	100.0	22,547,957,161	100.0	92.3

(単位：円・%)

翌年度繰越額 (C)				不用額 (A-B-C)
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計	金額
0	0	0	0	1,296,471
280	4,550,000	0	4,550,280	211,941,433
0	38,390,000	0	38,390,000	135,804,133
0	8,500,000	0	8,500,000	48,766,901
0	0	0	0	0
0	209,868,210	0	209,868,210	33,590,208
0	10,200,500	0	10,200,500	169,137,372
1,148,320	264,453,000	0	265,601,320	23,992,594
0	0	0	0	2,803,352
0	3,537,000	0	3,537,000	105,866,621
0	580,731,860	0	580,731,860	8,217,203
0	0	0	0	312,461
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	17,949,000
1,148,600	1,120,230,570	0	1,121,379,170	759,678,749

歳出款別年度比較

款 別	支 出 濟 額		
	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A - B)
1 議 会 費	208,214,529	206,859,870	1,354,659
2 総 務 費	2,282,038,567	2,676,551,852	△ 394,513,285
3 民 生 費	6,868,802,867	6,408,012,142	460,790,725
4 衛 生 費	3,983,565,099	2,982,276,933	1,001,288,166
5 労 働 費	10,180,000	10,180,000	0
6 農 林 水 産 業 費	1,394,337,582	1,184,339,233	209,998,349
7 商 工 費	279,838,128	224,502,702	55,335,426
8 土 木 費	1,862,899,886	1,835,509,306	27,390,580
9 消 防 費	813,620,648	773,570,446	40,050,202
10 教 育 費	2,146,375,379	2,364,000,433	△ 217,625,054
11 災 害 復 旧 費	268,917,937	215,373,666	53,544,271
12 公 債 費	2,429,166,539	2,497,574,414	△ 68,407,875
13 諸 支 出 金	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0
合 計	22,547,957,161	21,378,750,997	1,169,206,164

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
平 成 31年度	平 成 30年度	平 成 31年度	平 成 30年度	平 成 31年度	平 成 30年度
0.7	△ 6.1	0.9	1.0	99.4	99.0
△ 14.7	2.3	10.1	12.5	91.3	93.0
7.2	0.3	30.5	30.0	97.5	97.8
33.6	29.8	17.7	13.9	98.6	99.3
0.0	△ 0.0	0.0	0.0	100	100.0
17.7	△ 29.1	6.2	5.5	85.1	95.9
24.6	△ 22.6	1.2	1.1	60.9	97.9
1.5	△ 45.0	8.3	8.6	86.5	90.5
5.2	3.9	3.6	3.6	99.7	99.5
△ 9.2	△ 1.4	9.5	11.1	95.2	91.3
24.9	76.5	1.2	1.0	31.3	77.2
△ 2.7	1.1	10.8	11.7	100.0	99.9
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
5.5	△ 5.3	100.0	100.0	92.3	95.8

歳出性質別年度比較

ア 性質別経費

(単位：千円・%)

性質別	支出済額			対前年度増減率		構成比	
	平成31年度	平成30年度	増減額	平成31年度	平成30年度	平成31年度	平成30年度
義務的経費	10,295,746	10,202,371	93,375	0.9	1.3	45.7	47.7
人件費	3,315,922	3,340,908	△ 24,986	△ 0.7	1.6	14.7	15.6
扶助費	4,550,658	4,363,889	186,769	4.3	1.2	20.2	20.4
公債費	2,429,166	2,497,574	△ 68,408	△ 2.7	1.1	10.8	11.7
投資的経費	1,947,980	2,079,226	△ 131,246	△ 6.3	△ 49.0	8.6	9.7
普通建設事業費	1,745,206	2,022,257	△ 277,051	△ 13.7	△ 49.9	7.7	9.5
うち補助	1,223,914	1,373,637	△ 149,723	△ 10.9	△ 52.1	5.4	6.4
うち単独	521,292	648,620	△ 127,328	△ 19.6	△ 44.6	2.3	3.0
災害復旧事業費	202,774	56,969	145,805	255.9	34.1	0.9	0.3
その他の経費	10,304,231	9,097,154	1,207,077	13.3	8.1	45.7	42.6
物件費	3,710,384	3,740,921	△ 30,537	△ 0.8	1.9	16.5	17.5
維持補修費	66,041	66,707	△ 666	△ 1.0	△ 17.9	0.3	0.3
補助費等	3,814,203	2,608,764	1,205,439	46.2	35.3	16.9	12.2
積立金	75,445	97,191	△ 21,746	△ 22.4	△ 31.7	0.3	0.5
投資及び出資・貸付金	90,875	93,801	△ 2,926	△ 3.1	△ 2.6	0.4	0.4
繰出金	2,547,283	2,489,770	57,513	2.3	△ 0.2	11.3	11.6
合計	22,547,957	21,378,751	1,169,206	5.5	△ 5.3	100.0	100.0

イ 消費的経費

(単位：千円・%)

性 質 別	支 出 済 額			対前年度増減率		構 成 比	
	平成31年度	平成30年度	増減額	平 成 31年度	平 成 30年度	平 成 31年度	平 成 30年度
消費的経費	15,457,208	14,121,189	1,336,019	9.5	6.3	68.6	66.1
人件費	3,315,922	3,340,908	△ 24,986	△ 0.7	1.6	14.7	15.6
物件費	3,710,384	3,740,921	△ 30,537	△ 0.8	1.9	16.5	17.5
維持補修費	66,041	66,707	△ 666	△ 1.0	△ 17.9	0.3	0.3
扶助費	4,550,658	4,363,889	186,769	4.3	1.2	20.2	20.4
補助費等	3,814,203	2,608,764	1,205,439	46.2	35.3	16.9	12.2

4 簡易水道特別会計

(1) 平成31年度 歳入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 分担金及び負担金	59,000	0.7	0	—	—
2 使用料及び手数料	4,383,000	55.3	4,145,654	47.6	94.6
3 繰 入 金	1,742,000	22.0	1,742,000	20.0	100
4 繰 越 金	1,545,000	19.5	1,545,850	17.8	100.1
5 諸 収 入	202,000	2.5	1,267,810	14.6	627.6
合 計	7,931,000	100.0	8,701,314	100.0	109.7

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 衛 生 費	4,151,000	52.3	3,295,533	48.7	79.4
2 公 債 費	3,480,000	43.9	3,477,754	51.3	99.9
3 予 備 費	300,000	3.8	0	—	—
合 計	7,931,000	100.0	6,773,287	100.0	85.4

(2) 歳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A - B)
1 分担金及び負担金	0	415,800	△ 415,800
2 使用料及び手数料	3,736,102	4,133,681	△ 397,579
3 繰 入 金	1,742,000	4,055,000	△ 2,313,000
4 繰 越 金	1,545,850	1,775,397	△ 229,547
5 諸 収 入	1,267,810	0	1,267,810
市 債	—	19,400,000	△ 19,400,000
合 計	8,291,762	29,779,878	△ 21,488,116

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A - B)
1 衛 生 費	3,295,533	25,739,218	△ 22,443,685
2 公 債 費	3,477,754	2,494,810	982,944
3 予 備 費	0	0	0
合 計	6,773,287	28,234,028	△ 21,460,741

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	対調定 額 率	金 額	対調定 額 率
0	—	—	—	0	—	0	—
3,736,102	45.1	85.2	90.1	0	—	409,552	9.9
1,742,000	21.0	100	100	0	—	0	—
1,545,850	18.6	100.1	100	0	—	0	—
1,267,810	15.3	627.6	100	0	—	0	—
8,291,762	100.0	104.5	95.3	0	—	409,552	4.7

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	金 額
0	0	0	0	855,467
0	0	0	0	2,246
0	0	0	0	300,000
0	0	0	0	1,157,713

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率		収 入 率	
平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度
皆減	133.3	—	1.4	—	88.1	—	100
△ 9.6	△ 3.3	45.1	13.9	85.2	95.2	90.1	99.5
△ 57.0	225.4	21.0	13.6	100	100	100	100
△ 12.9	3.6	18.6	6.0	100.1	100.0	100	100
皆増	—	15.3	—	627.6	—	100	—
皆減	皆増	—	65.1	—	100	—	100
△ 72.2	301.9	100.0	100.0	104.5	98.5	95.3	99.9

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度
△ 87.2	719.7	48.7	91.2	79.4	93.8
39.4	0	51.3	8.8	99.9	100.0
—	—	—	—	—	—
△ 76.0	401.1	100.0	100.0	85.4	93.4

5 下水道特別会計

(1) 平成31年度 歳入歳出款別一覧表 歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 分担金及び負担金	39,328,000	1.6	46,164,980	1.8	117.4
2 使用料及び手数料	240,167,000	9.5	258,526,717	10.3	107.6
3 国庫支出金	588,798,000	23.2	573,648,000	22.8	97.4
4 県支出金	3,300,000	0.1	3,300,000	0.1	100
5 財産収入	71,000	0.0	73,773	0.0	103.9
6 繰入金	972,553,000	38.4	972,553,200	38.7	100.0
7 繰越金	48,737,000	1.9	48,737,528	1.9	100.0
8 諸収入	4,550,000	0.2	2,460,918	0.1	54.1
9 市債	636,300,000	25.1	608,700,000	24.2	95.7
合 計	2,533,804,000	100.0	2,514,165,116	100.0	99.2

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 下水道費	1,630,294,000	64.3	1,526,333,940	63.3	93.6
2 集団整備事業費	97,792,000	3.9	86,709,515	3.6	88.7
3 公債費	799,116,000	31.5	798,736,054	33.1	100.0
4 予備費	6,602,000	0.3	0	—	—
合 計	2,533,804,000	100.0	2,411,779,509	100.0	95.2

(2) 歳入歳出款別年度比較 歳 入

款 別	収 入 済 額		
	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A - B)
1 分担金及び負担金	41,867,380	152,729,497	△ 110,862,117
2 使用料及び手数料	226,810,923	236,578,870	△ 9,767,947
3 国庫支出金	573,648,000	476,481,000	97,167,000
4 県支出金	3,300,000	7,550,000	△ 4,250,000
5 財産収入	73,773	144,770	△ 70,997
6 繰入金	972,553,200	862,296,600	110,256,600
7 繰越金	48,737,528	70,214,088	△ 21,476,560
8 諸収入	2,426,771	1,232,088	1,194,683
9 市債	608,700,000	476,000,000	132,700,000
合 計	2,478,117,575	2,283,226,913	194,890,662

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A - B)
1 下水道費	1,526,333,940	1,382,107,286	144,226,654
2 集団整備事業費	86,709,515	82,687,750	4,021,765
3 公債費	798,736,054	769,694,349	29,041,705
4 予備費	0	0	0
合 計	2,411,779,509	2,234,489,385	177,290,124

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	対予算現額率	収入率	金 額	対調定額率	金 額	対調定額率
41,867,380	1.7	106.5	90.7	225,000	0.5	4,072,600	8.8
226,810,923	9.2	94.4	87.7	157,590	0.1	31,558,204	12.2
573,648,000	23.1	97.4	100	0	—	0	—
3,300,000	0.1	100	100	0	—	0	—
73,773	0.0	103.9	100	0	—	0	—
972,553,200	39.2	100.0	100	0	—	0	—
48,737,528	2.0	100.0	100	0	—	0	—
2,426,771	0.1	53.3	98.6	0	—	34,147	1.4
608,700,000	24.6	95.7	100	0	—	0	—
2,478,117,575	100.0	97.8	98.6	382,590	0.0	35,664,951	1.4

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	金 額	
0	34,900,000	0	34,900,000	69,060,060	
0	0	0	0	11,082,485	
0	0	0	0	379,946	
0	0	0	0	6,602,000	
0	34,900,000	0	34,900,000	87,124,491	

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率		収 入 率	
平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度
△ 72.6	379.6	1.7	6.7	106.5	102.2	90.7	97.5
△ 4.1	3.5	9.2	10.4	94.4	103.8	87.7	96.7
20.4	△ 7.0	23.1	20.9	97.4	86.1	100	100
△ 56.3	△ 20.0	0.1	0.3	100	100	100	100
△ 49.0	△ 55.5	0.0	0.0	103.9	97.8	100	100
12.8	△ 1.3	39.2	37.8	100.0	100.0	100	100
△ 30.6	△ 0.3	2.0	3.1	100.0	100.0	100	100
97.0	△ 83.9	0.1	0.1	53.3	186.7	98.6	100
27.9	△ 11.1	24.6	20.8	95.7	77.4	100	100
8.5	0.6	100.0	100.0	97.8	91.8	98.6	99.5

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度
10.4	0.9	63.3	61.9	93.6	85.3
4.9	1.6	3.6	3.7	88.7	96.5
3.8	2.7	33.1	34.4	100.0	99.9
—	—	—	—	—	—
7.9	1.6	100.0	100.0	95.2	89.9

6 国民健康保険特別会計

(1) 平成31年度 歳入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 国民健康保険税	1,014,996,000	19.6	1,158,531,196	21.8	114.1
2 使用料及び手数料	597,000	0.0	590,834	0.0	99.0
3 国庫支出金	2,563,000	0.0	2,561,000	0.0	99.9
4 県支出金	3,672,822,000	71.0	3,673,191,000	69.1	100.0
5 財産収入	3,000	0.0	1,886	0.0	62.9
6 繰入金	310,302,000	6.0	305,921,259	5.8	98.6
7 繰越金	166,267,000	3.2	166,267,556	3.1	100.0
8 諸収入	8,946,000	0.2	7,758,292	0.1	86.7
合 計	5,176,496,000	100.0	5,314,823,023	100.0	102.7

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 総務費	18,838,000	0.4	17,877,719	0.4	94.9
2 保険給付費	3,594,382,000	69.4	3,504,512,167	69.0	97.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,354,975,000	26.2	1,354,972,499	26.7	100.0
4 保健事業費	32,598,000	0.6	31,034,911	0.6	95.2
5 基金積立金	132,105,000	2.6	132,104,886	2.6	100.0
6 公債費	103,000	0.0	0	—	—
7 諸支出金	42,495,000	0.8	41,792,687	0.8	98.3
8 予備費	1,000,000	0.0	0	—	—
合 計	5,176,496,000	100.0	5,082,294,869	100.0	98.2

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	対調定 額 率	金 額	対調定 額 率
1,026,298,694	19.8	101.1	88.6	3,840,370	0.3	128,392,132	11.1
590,834	0.0	99.0	100	0	—	0	—
2,561,000	0.0	99.9	100	0	—	0	—
3,673,191,000	70.9	100.0	100	0	—	0	—
1,886	0.0	62.9	100	0	—	0	—
305,921,259	5.9	98.6	100	0	—	0	—
166,267,556	3.2	100.0	100	0	—	0	—
7,758,292	0.1	86.7	100	0	—	0	—
5,182,590,521	100.0	100.1	97.5	3,840,370	0.1	128,392,132	2.4

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	金 額
0	0	0	0	960,281
0	0	0	0	89,869,833
0	0	0	0	2,501
0	0	0	0	1,563,089
0	0	0	0	114
0	0	0	0	103,000
0	0	0	0	702,313
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	94,201,131

(2) 歳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	入 済 額		
	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A - B)
1 国民健康保険税	1,026,298,694	1,008,577,729	17,720,965
2 使用料及び手数料	590,834	627,556	△ 36,722
3 国庫支出金	2,561,000	0	2,561,000
4 県支出金	3,673,191,000	3,640,355,000	32,836,000
5 財産収入	1,886	0	1,886
6 繰入金	305,921,259	352,669,462	△ 46,748,203
7 繰越金	166,267,556	18,869,674	147,397,882
8 諸収入	7,758,292	28,266,122	△ 20,507,830
合 計	5,182,590,521	5,049,365,543	133,224,978

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A - B)
1 総務費	17,877,719	14,700,288	3,177,431
2 保険給付費	3,504,512,167	3,509,410,913	△ 4,898,746
3 国民健康保険事業費納付金	1,354,972,499	1,243,309,046	111,663,453
4 保健事業費	31,034,911	27,845,325	3,189,586
5 基金積立金	132,104,886	18,869,674	113,235,212
6 公債費	0	0	0
7 諸支出金	41,792,687	68,962,741	△ 27,170,054
8 予備費	0	0	0
合 計	5,082,294,869	4,883,097,987	199,196,882

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率		収 入 率	
平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度
1.8	0.2	19.8	20.0	101.1	107.1	88.6	87.6
△ 5.9	△ 4.8	0.0	0.0	99.0	78.4	100	100
皆増	皆減	0.0	—	99.9	0.0	100	—
0.9	1,191.4	70.9	72.1	100.0	102.5	100	100
皆増	—	0.0	—	62.9	0.0	100	—
△ 13.3	△ 17.8	5.9	7.0	98.6	97.7	100	100
781.1	皆増	3.2	0.4	100.0	100.0	100	100
△ 72.6	136.1	0.1	0.6	86.7	95.5	100	99.9
2.6	△ 11.9	100.0	100.0	100.1	103.0	97.5	97.2

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 30年度
21.6	△ 39.4	0.4	0.3	94.9	92.2
△ 0.1	2.4	69.0	71.9	97.5	99.7
9.0	皆減	26.7	25.5	100.0	100.0
11.5	△ 3.5	0.6	0.6	95.2	89.6
600.1	皆減	2.6	0.4	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
△ 39.4	△ 48.5	0.8	1.4	98.3	98.8
—	—	—	—	—	—
4.1	△ 14.6	100.0	100.0	98.2	99.6

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 平成31年度 歳入歳出款別一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 後期高齢者医療保険料	387,718,000	70.4	389,958,500	70.5	100.6
2 使用料及び手数料	70,000	0.0	74,200	0.0	106.0
3 繰 入 金	152,750,000	27.7	152,749,183	27.6	100.0
4 繰 越 金	9,808,000	1.8	9,808,135	1.8	100.0
5 諸 収 入	554,000	0.1	224,600	0.0	40.5
合 計	550,900,000	100.0	552,814,618	100.0	100.3

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 総 務 費	1,594,000	0.3	1,390,476	0.3	87.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	548,556,000	99.6	540,371,883	99.7	98.5
3 諸 支 出 金	550,000	0.1	359,000	0.1	65.3
4 予 備 費	200,000	0.0	0	—	—
合 計	550,900,000	100.0	542,121,359	100.0	98.4

(2) 歳入歳出款別年度比較

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A - B)
1 後期高齢者医療保険料	388,440,700	366,159,200	22,281,500
2 使用料及び手数料	74,200	75,900	△ 1,700
3 繰 入 金	152,749,183	164,810,784	△ 12,061,601
4 繰 越 金	9,808,135	8,272,654	1,535,481
5 諸 収 入	224,600	423,700	△ 199,100
合 計	551,296,818	539,742,238	11,554,580

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A - B)
1 総 務 費	1,390,476	1,844,096	△ 453,620
2 後期高齢者医療広域連合納付金	540,371,883	527,713,507	12,658,376
3 諸 支 出 金	359,000	376,500	△ 17,500
4 予 備 費	0	0	0
合 計	542,121,359	529,934,103	12,187,256

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	対調定 額 率	金 額	対調定 額 率
388,440,700	70.5	100.2	99.6	0	—	1,517,800	0.4
74,200	0.0	106.0	100	0	—	0	—
152,749,183	27.7	100.0	100	0	—	0	—
9,808,135	1.8	100.0	100	0	—	0	—
224,600	0.0	40.5	100	0	—	0	—
551,296,818	100.0	100.1	99.7	0	—	1,517,800	0.3

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継 続 費 遞次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	金 額
0	0	0	0	203,524
0	0	0	0	8,184,117
0	0	0	0	191,000
0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	8,778,641

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率		収 入 率	
平 成 31年度	平 成 30年度	平 成 31年度	平 成 30年度	平 成 31年度	平 成 30年度	平 成 31年度	平 成 30年度
6.1	3.1	70.5	67.8	100.2	100.5	99.6	99.6
△2.2	△17.0	0.0	0.0	106.0	75.9	100	100
△7.3	3.7	27.7	30.5	100.0	100.0	100	100
18.6	20.1	1.8	1.5	100.0	100.0	100	100
△47.0	△56.1	0.0	0.1	40.5	76.6	100	100
2.1	3.4	100.0	100.0	100.1	100.3	99.7	99.8

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
平 成 31年度	平 成 30年度	平 成 31年度	平 成 30年度	平 成 31年度	平 成 30年度
△24.6	41.9	0.3	0.3	87.2	92.7
2.4	3.2	99.7	99.6	98.5	98.6
△4.6	△60.2	0.1	0.1	65.3	75.3
—	—	—	—	—	—
2.3	3.2	100.0	100.0	98.4	98.5

8 不納欠損額及び収入未済額の状況

(1) 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			対前年度増減率	
	平成31年度	平成30年度	増減額	平 成 31年度	平 成 30年度
一般会計	11,863,430	6,535,383	5,328,047	81.5	9.3
市 税	11,494,175	5,707,990	5,786,185	101.4	15.3
市民税	740,664	2,256,627	△ 1,515,963	△ 67.2	19.6
個 人	690,664	2,056,627	△ 1,365,963	△ 66.4	15.1
法 人	50,000	200,000	△ 150,000	△ 75.0	100.0
固定資産税	10,520,411	3,026,788	7,493,623	247.6	15.5
軽自動車税	233,100	424,575	△ 191,475	△ 45.1	△ 4.3
分担金及び負担金	271,500	0	271,500	皆増	皆減
負 担 金	271,500	0	271,500	皆増	皆減
民生費負担金	271,500	0	271,500	皆増	皆減
諸収入	97,755	827,393	△ 729,638	△ 88.2	568.0
雑入	97,755	827,393	△ 729,638	△ 88.2	568.0
民生費雑入	97,755	827,393	△ 729,638	△ 88.2	568.0
特別会計	4,222,960	9,411,406	△ 5,188,446	△ 55.1	△ 31.7
下水道特別会計	382,590	391,610	△ 9,020	△ 2.3	38.3
国民健康保険特別会計	3,840,370	9,016,896	△ 5,176,526	△ 57.4	△ 33.2
後期高齢者医療特別会計	0	2,900	△ 2,900	皆減	190.0
一般会計・特別会計	16,086,390	15,946,789	139,601	0.9	△ 19.3

(2) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額			対前年度増減率	
	平成31年度	平成30年度	増減額	平成31年度	平成30年度
一般会計	86,293,589	102,173,345	△ 15,879,756	△ 15.5	△ 12.1
市 税	76,115,724	92,060,584	△ 15,944,860	△ 17.3	△ 16.0
市民税	35,303,302	40,830,601	△ 5,527,299	△ 13.5	5.6
個人	34,071,002	39,524,032	△ 5,453,030	△ 13.8	4.7
法人	1,232,300	1,306,569	△ 74,269	△ 5.7	44.5
固定資産税	36,889,791	47,260,963	△ 10,371,172	△ 21.9	△ 28.7
軽自動車税	3,922,631	3,969,020	△ 46,389	△ 1.2	△ 14.1
分担金及び負担金	1,847,036	2,852,968	△ 1,005,932	△ 35.3	28.9
分 担 金	1,424,136	2,072,568	△ 648,432	△ 31.3	104.4
農林水産業費分担金	1,424,136	2,072,568	△ 648,432	△ 31.3	104.4
負 担 金	422,900	780,400	△ 357,500	△ 45.8	△ 34.9
民生費負担金	422,900	768,400	△ 345,500	△ 45.0	△ 34.5
教育費負担金	0	12,000	△ 12,000	皆減	△ 55.6
使用料及び手数料	890,320	1,123,400	△ 233,080	△ 20.7	△ 22.8
使 用 料	890,320	1,123,400	△ 233,080	△ 20.7	△ 22.8
土木使用料	890,320	1,123,400	△ 233,080	△ 20.7	△ 22.8
県支出金	0	196,653	△ 196,653	皆減	皆増
県委託金	0	196,653	△ 196,653	皆減	皆増
教育費委託金	0	196,653	△ 196,653	皆減	皆増
諸 収 入	7,440,509	5,939,740	1,500,769	25.3	95.6
貸付金元利収入	30,000	0	30,000	皆増	—
雑 入	7,410,509	5,939,740	1,470,769	24.8	95.6
特別会計	165,984,435	146,698,203	19,286,232	13.1	△ 8.8
簡易水道特別会計	409,552	19,476	390,076	2,002.9	△ 28.5
下水道特別会計	35,664,951	11,531,617	24,133,334	209.3	57.4
国民健康保険特別会計	128,392,132	133,856,010	△ 5,463,878	△ 4.1	△ 11.7
後期高齢者医療特別会計	1,517,800	1,291,100	226,700	17.6	△ 33.7
一般会計・特別会計	252,278,024	248,871,548	3,406,476	1.4	△ 10.2

9 財政分析表（普通会計）

分析項目	算式	平成 31年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3か年度分の平均値	0.41	0.41	0.41	0.41
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$	97.9	94.2	92.2	88.8
実質収支比率 (%)	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	4.4	3.0	2.7	3.6
実質公債費比率 (%)	$\frac{\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} + \text{元利償還金} - \text{還金・準元利償還金の基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の基準財政需要額算入額}} \times 100$ (3か年平均)	6.2	5.0	4.7	4.9

指 標 の 見 方
<p>地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。 平成31年度の財政力指数は0.41で、前年度と同水準になっている。</p>
<p>財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。 平成31年度の経常収支比率は97.9%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇し、弾力性が低下している。</p>
<p>財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3～5%程度が望ましいといわれている。 平成31年度の実質収支比率は4.4%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。</p>
<p>実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である。 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、通常、前3年度の平均値が使用される。 地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限される。 平成31年度の実質公債費比率は6.2%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。</p>